

A world map in a light blue color is centered on the page. Overlaid on the map are several glowing, white, curved lines that resemble light trails or orbits, emanating from the center of the map and extending towards the edges. The background is a gradient of blue, darker at the top and bottom and lighter in the middle.

東プレグループ

CSR報告書 **2022**

Corporate Social Responsibility
(including SDGs)

Topre

CONTENTS

東プレグループ上位概念	2
東プレグループ概要	3
トップメッセージ	5
東プレのCSR (including SDGs)	7

Environment

環境マネジメント	11
環境に配慮した製品の開発	13
生物多様性の保全	14
カーボンニュートラル	15
環境負荷物質削減	19
環境関連: 2022特集	20

Society

製品・サービス	23
サプライチェーン・マネジメント	25
人権の尊重	27
人材の多様性	28
働き方と教育	29
安全・健康	31
社会貢献活動	32

Governance

コーポレート・ガバナンス	35
内部統制活動	37
知的財産活動	39
株主・投資家への責任	40

ESGデータ集	41
第三者意見	45
編集方針	46

東プレグループ上位概念

基本理念

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の持続的な繁栄を求めて行動します。

卓越した技術・
製品・サービス

+

高い倫理観と
良識ある企業活動

行動指針

1. 法令、社内諸規程、社会道德の順守

- ・企業活動に適用される各種法令を順守します。
- ・公正で透明性の高い企業活動を行う為の社内諸規程を整備し、順守します。
- ・社会の一員としての道徳・規範を順守します。
- ・内部通報窓口を設置し、違反に対しては適切に対応し、予防・是正を行います。
- ・経営者は倫理観の高い企業風土を確立します。
- ・経営者は本行動指針に反する事態を防止する社内体制を整備します。

2. 社会への貢献

- ・社会をより安全に、便利に、快適にする製品・サービスを提供します。
- ・周辺地域社会の文化・習慣を尊重し、活動に関わり、発展に寄与します。

3. 公正・公平な関係の確立

- ・利害関係者と公正・公平で節度ある関係を築きます。
- ・取引の透明性を維持し、常識を逸脱した接待や贈答授受を行いません。
- ・反社会的勢力と一切関係をもたず、不当要求には毅然とした態度で組織的な対応をします。
- ・経営内容、事業活動等の企業情報を適時かつ適切に開示します。
- ・政治・行政関係者への不正な行為や公正・公平を欠く行為を行いません。

4. 人権と多様性の尊重

- ・人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等はいかなる場合も容認しません。

5. 環境保護の推進

- ・地球環境保全を東プレグループ全体で取り組みます。
- ・リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源に努めます。
- ・温室効果ガス排出削減に対し積極的に取り組みます。

6. 安全衛生の確立

- ・社員の安全と健康の確保を最優先に対応します。
- ・労働災害を無くし、安全で健康的な職場環境を作ります。

7. 会社資産の保護

- ・会社財産の私的流用及び業務目的以外の使用を禁止します。
- ・会社情報や資産の不正流出、不当利用を行いません。
- ・資産の取得/使用/処分は正当な手続きで行い、特定の人の利益としません。

8. 情報セキュリティの確立

- ・個人情報や機密情報の管理・保護に関し規程等を整備し、順守します。

会社概要

社名 東プレ株式会社
 Topre Corporation
 設立 1935年(昭和10年)4月30日

資本金 56億1千万円(2022年3月末日現在)
 株式 東京証券取引所 プライム市場
 事業内容 プレス関連製品、定温物流関連製品、
 空調機器関連製品、電子機器関連製品

東プレの製品群



	主な販売先	主要な製品及び商品
プレス関連製品 	自動車メーカー	自動車用プレス製品 ・フロント/センター/リアピラー ・ドアビーム ・ホイールハウス
定温物流関連製品 	運送会社	冷凍冷蔵車 ・省エネ型直結式システム ・発電式システム ・冷却加温システム ・冷凍・冷蔵倉庫 ・特殊コンテナ
空調機器関連製品 	空調機器メーカー ハウスメーカー 設備会社	住宅用換気システム ファンフィルターユニット メディカルクリーンユニット VAV空調システム 盤用冷却ユニット デシカント外気処理機
電子機器関連製品 	金融機関 小売店 OEM先 など	キーボード タッチパネル カードリーダー PINPAD

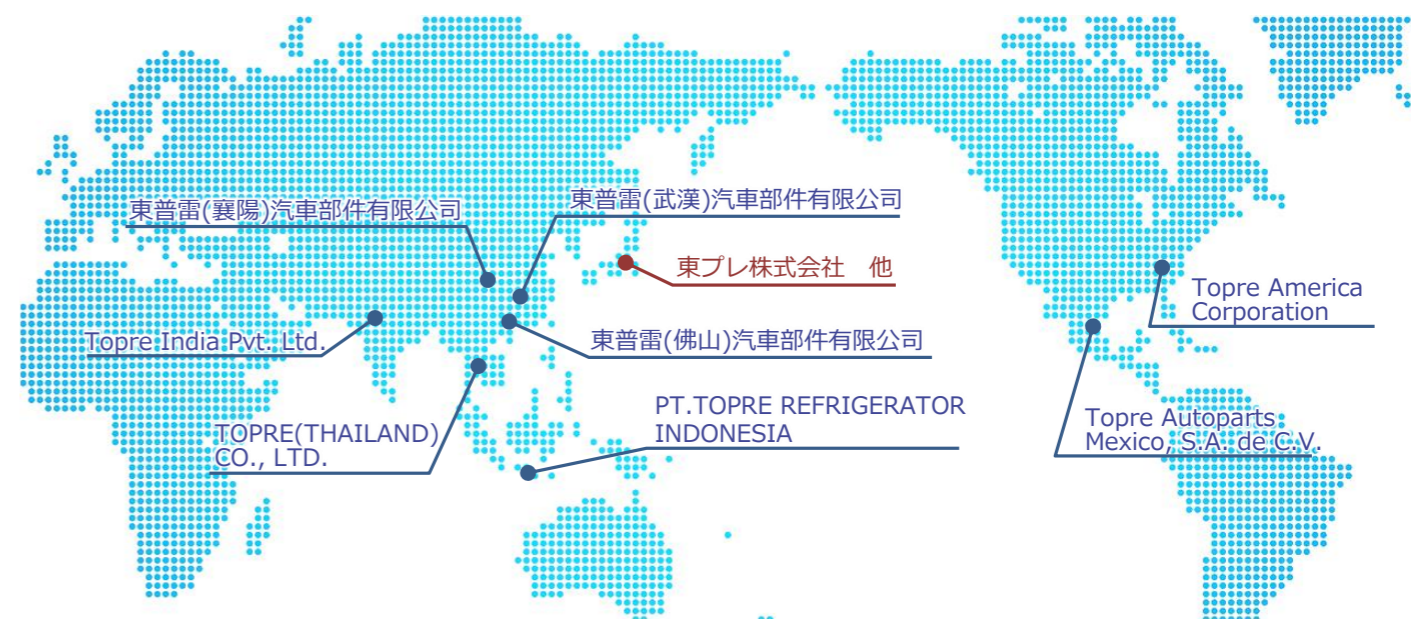
事業拠点/従業員数

2022年3月末日現在

東プレ株式会社: 本社 / 相模原事業所 / 広島事業所 / 栃木事業所 / 岐阜事業所 / 埼玉工場

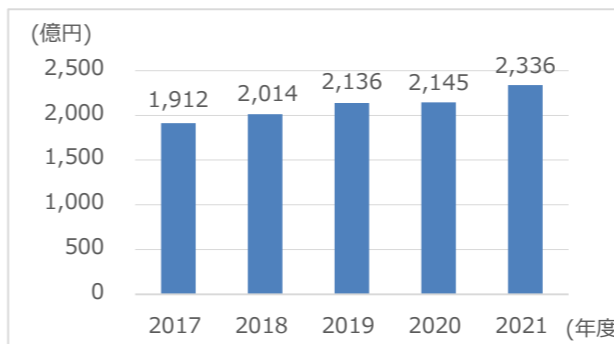
東プレグループ各社 [連結:5,959名]	
国内 [2,691名]	海外 [3,268名]
・東プレ株式会社	・Topre America Corporation
・東邦興産株式会社	・Topre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.
・東京メタルバック株式会社	・東普雷(佛山)汽車部件有限公司
・東京金属工業株式会社	・東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
・東京マルチファスナー株式会社	・東普雷(武漢)汽車部件有限公司
・トブラック株式会社	・TOPRE(THAILAND)CO., LTD.
・東プレ九州株式会社	・Topre India Pvt. Ltd.
・東プレ東海株式会社	・PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA
・三池工業株式会社	

| :50名未満
 ● :50名
 ● :100名
 ● :500名
 ● :1,000名

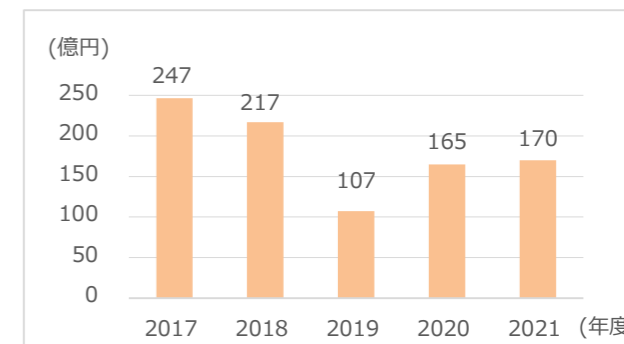


財務データ(連結)

売上高



経常利益





～社会に貢献し永続的に
 繁栄する企業へ～

東プレ 株式会社
 代表取締役 社長

山本 豊

CSR報告書発刊にあたり

これまで当社では、製品分野(販売分野)の違いにより事業部・関連会社毎にCSRやSDGs、CO₂排出量削減に取り組んでおりました。また近年、自動車機器関連事業の国内事業拡大や海外展開により、各拠点におけるCSR取り組みには時間がかかる様になっておりました。しかし、近年のサステナブルでグローバルな経営を進めていく上では、当社グループが一体となり、環境をはじめとする社会的各種課題にスピード感を持って取り組んでいかなければなりません。特に気候変動対策(CO₂排出量削減)は必然となっております。このような考えの中、昨年12月にグループ全体の推進部門を立ち上げました。

CSR活動はサステナビリティ(SDGs)を念頭に置いたもので、東プレグループ国内外で同じ考えを共有して進めるためにも、この機会に基本理念等の上位概念及び基本方針を再確認・見直しを行いました。当社の基本理念の“社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ”の内容はまさしくCSR/サステナビリティに即しており、この上位概念を当社グループの社員ひとり一人に浸透させていきます。まずは当社に不足していたCSR関連情報を開示し、これまでの活動内容やSDGsにおいて重視すべきテーマ等を定め報告書にしております。

変化の著しい世の中となっていると思いますが将来を見据えた会社となり、まさしく「社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ」向かって進んで参ります。



持続可能性の考え方

近年で発生した新型コロナウイルス感染症流行による社会における価値観や行動様式の変化、ウクライナ情勢による資源、経済への影響、今後起こるとされる大震災など多様なリスクが発生しうる時代となっています。この様な状況の中で、企業として生き残る意味での持続可能性を高めるためには「将来においても利益を確保し、顧客に製品を供給し続けられる可能性の保持」と考えています。そのうえで東プレとして社会全体のサステナビリティ(SDGs)に対してどのように答えていくのかを見定め、その取り組みを企業運営に落とし込み活動を継続します。この活動の継続は企業価値向上や、社会から信頼される会社への成長へと繋がっていくと考えます。

CSR(SDGs)取り組み強化で自社のレジリエンスを高める事ともなり、様々なリスク対応を迫られる変化の著しい現状を乗り切っていくことができます。東プレが新体制となったこのタイミングを好機と捉え将来を見据えた持続可能な会社となるべく、前進に努めます。

気候変動対応について

東プレの4事業部はそれぞれ特有の技術を有しており、その技術の先にCO₂排出量削減に寄与するものと考えています。例えば、ビル用のデシカント外気処理機デシトップは快適な空調環境を作りながら、省エネでZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に貢献する製品です。自動車のハイテン材プレス加工技術は自動車の軽量化で省燃料化につながります。冷凍車におけるアイドリングストップ可能なGBSシステムも省燃料化になり、また寿命の極めて長い当社PC用キーボードは製品廃棄物削減においてCO₂排出を減らします。当社の開発部では農林水産省と連携し再生可能エネルギーとなるナノ水力発電の開発を進めております。

昨年度末に東プレグループとしてのCO₂排出量削減目標を公表しました。しかし気候変動への対応に関し現状でもまだ足りていないとの報告が「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」から出ているなど、さらに加速してCO₂排出量削減を進めなければならない可能性もあります。厳しくはありませんが非常に重要な取り組みであるCO₂削減を推進して参ります。

2022年6月

CSR方針

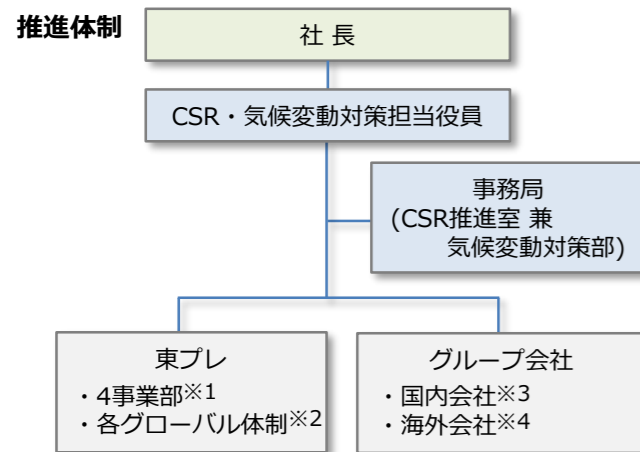
「基本的な考え方」

東プレは環境負荷を軽減する製品・サービスの提供を第一に考え社会に貢献します。

1. 企業として人としての倫理と法令順守を徹底し、公正と透明性を図ります。
2. 社会への貢献活動、サステナビリティへの取り組みを推進します。
3. 会社全体として環境問題への対応、環境保全の取り組みを積極的に行います。特に気候変動(CO₂削減)に対する取り組みを重視します。
4. 技術を高め、また開発し、顧客満足を通して社会に役立つ製品・サービスを提供します。
5. 全社員に安全で健康的な労働環境を提供します。
6. 利害関係者とのコミュニケーションを通して、協同しCSR活動を推進します。

CSR推進体制

当社グループは、経営者をトップとしたCSR推進体制を整備し、CSRへの取り組みを実施していきます。全体会議は年2回開催し、CSR運営に関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年度重点方針の策定などを行います。



※1：自動車機器/冷凍機器/空調機器/電子機器 事業部
 ※2：東プレグローバル体制:内部統制委員会、業務/購買/品質本部、ISO4001(環境)事務局、安全衛生委員会
 ※3：<国内会社>東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
 ※4：<海外会社>アメリカ、中国(3社)、タイ、メキシコ、インド

CSR教育

CSRに関する活動を強化する為、東プレグループの上位概念、基本方針を再確認・見直しを行いました。この上位概念を掲載したカードをグループ全従業員に配付し、共通の意識をもってCSR活動を進めて参ります。



また、eラーニング形式によるCSR研修の実施や社内イントラネットを活用したCSRに関する情報発信など、CSRの理解促進を図って行きます。2021年度は、関連部門を対象に説明会を複数回実施し、CSR(SDGs, ESG)に関する近年の情報を共有しました。

SDGsへの貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の目標です。当社は、世界が直面する様々な課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。



当社ではSDGsバッジの配布を通じ、社内外で取り組み意識向上に努めております。



ステークホルダーとの対話

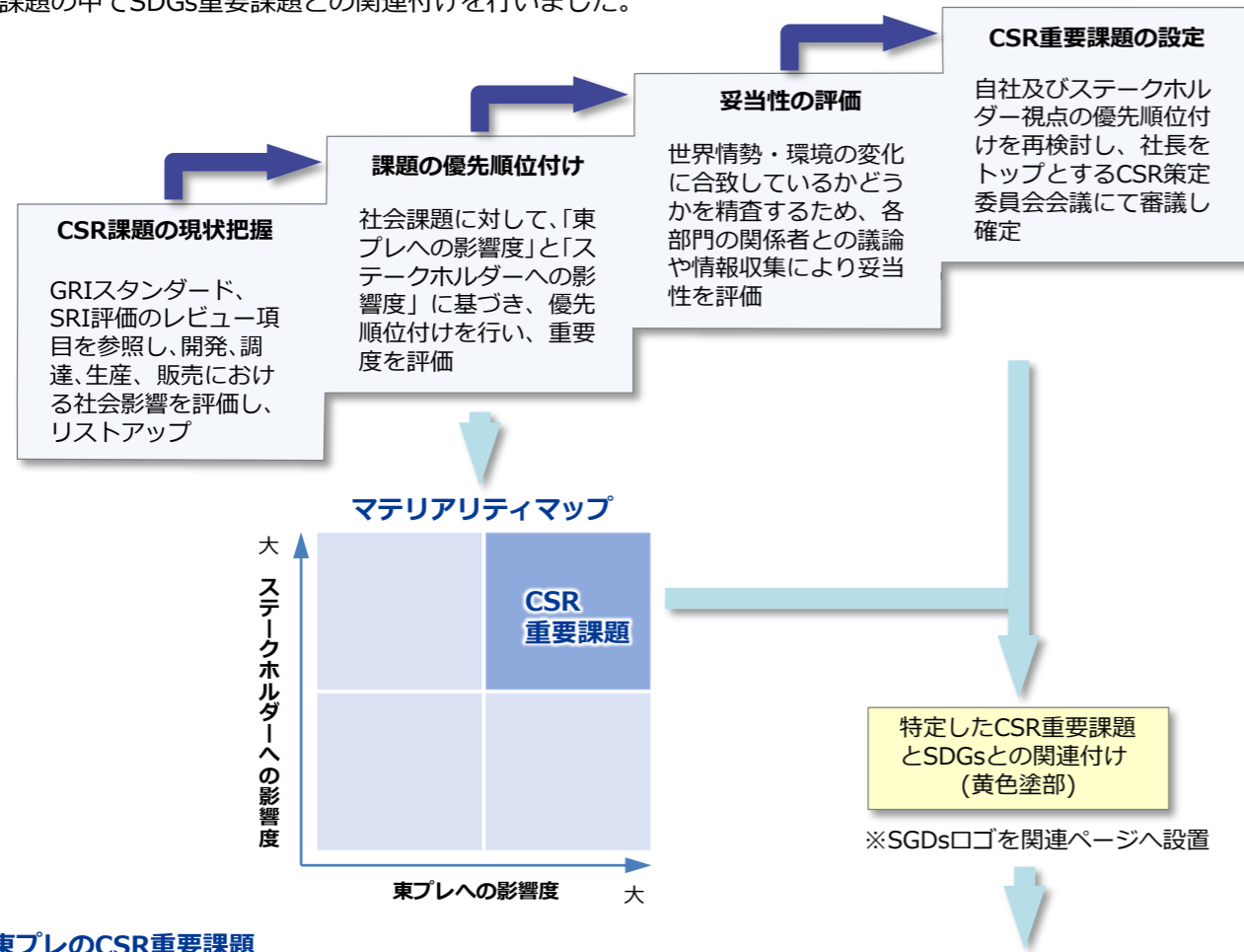
ステークホルダーに対して会社情報を適切に開示し透明性を確保し、相互間の対話・協働に努めます。

ステークホルダー	主な対話の機会
お客様	<p>お客様に高品質な製品とサービスをお届けし、また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様の信頼と期待にお応えできるよう努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の営業活動 ・ メンテナンス ・ 展示会 ・ 工場見学 ・ 当社ウェブサイト
お取引先様	<p>お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が重要であると考えています。お取引先様との信頼関係の構築に努め、持続可能な社会の実現に向けて理解と協働に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の購買活動 ・ サプライヤー大会 ・ QC大会発表 ・ 当社ウェブサイト
株主・投資家	<p>正確で公平な情報をタイムリーに開示することによって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて当社の事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会 ・ 決算説明会 ・ IRウェブサイト ・ 機関投資家個別面談
従業員	<p>東プレグループ上位概念のもと人権を尊重し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社長による工場巡回 ・ 労使協議会 ・ 相談窓口設置 ・ 産業医面談 ・ 各種研修・プログラム ・ 社内報 ・ イン트라ネット
地域社会	<p>各国・各地域において、積極的に社会貢献活動や環境保全に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代の教育支援 ・ スポーツ振興支援 ・ 地域交流 ・ 工場見学 ・ 清掃活動

CSR重要課題(マテリアリティ)

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

当社では、下記のプロセスに沿って取り組むべきCSR重要課題(マテリアリティ)を特定し、特定したCSR重要課題の中でSDGs重要課題との関連付けを行いました。



東プレのCSR重要課題

	項目	主な取り組み	関連SDGs目標(1~17)	ページ
環境	CO ₂ 排出量の削減	・生産活動におけるCO ₂ 排出量低減	13	P15-18
	環境マネジメントの構築と運用	・ISO14001取得:国内外全拠点 ・ISO14001取得統合:国内拠点	-	-
	化学物質管理の徹底	・自社管理ルールの構築と運用	12.4	P19
	環境配慮型製品・技術の開発	・再生エネルギー関連装置開発 ・環境保全に繋がる技術の提案	7.2、9.4、12.2、13	P13-14 P20-22
	サプライヤーとの協働	・グリーン調達推進	12.4	P25-26
社会	人権の尊重	・人権と多様性に関する教育 ・人権デュー・デリジェンスの実施	5、10.2、16	P27-30
	品質マネジメントの構築と運用	・IATF16949取得:自動車関連 ・ISO9001取得:商品関連	-	-
	サプライヤーとの協働	・CSR調達の推進	16.b	P25-26
ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	・グループガバナンスの構築	-	-
	投資家へのIR活動	・CSR報告書の発行 ・開示情報の充実	-	-
	情報セキュリティ強化	・グループでの情報管理体制構築	-	-
	リスク管理の強化	・BCP計画の見直し	11.b	P37-38

CSR関連の取り組みと目標値

※青字:CSR重要課題 黄塗部:SDGs関連事項

テーマ	取り組むべき項目	主な取り組み	2023年度の主な目標・施策 (第15次中計最終年度)	2030年度の主な目標・施策 (長期目標)
E 環境	CO ₂ 排出量の削減	・生産活動におけるCO ₂ 排出量低減	・国内外CO ₂ 排出量削減推進 ・各部門環境改善委員会CO ₂ 削減項目内容の統合	・2020年度比率30%削減(scope1、2)
	環境マネジメントの構築と運用	・ISO取得:国内外全拠点 ・ISO取得統合:国内拠点	・ISO14001取得:埼玉工場(相模原事業所と統合)	・ISO14001取得:本社、東邦、トブレック、東海 ・ISO14001取得統合の推進:国内
	化学物質管理の徹底	・自社管理ルールの構築と運用	・管理ルールの決定と各事業部への落とし込み ・PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用削減	・管理ルールの継続運用 ・PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用撤廃
	環境配慮型製品・技術の開発	・再生エネルギー関連装置開発 ・環境保全に繋がる技術の提案	・ナノ水力発電の商品化 ・車両のEV・FCV化に対応した冷凍機システムの構築 ・新商品の投入(調湿機器の省エネ性向上)	・自動車:LCA意識のボディ構造提案 ・冷機:電動冷凍装置のライナップ [®] 開発(RH・HP含む)と、低GWP冷媒導入 ・空調:ヒートポンプ製品の低GWP冷媒への載せ替え推進 ・電子:梱包資材の削減(再生紙利用/外箱の廃止)
	生物多様性取り組み	・各工場1件/年以上の活動	・活動の継続	-
	水資源使用量の低減	・雨水/再生水の利用	・取り組みの具体的な計画立案	・国内拠点(工場/生活)への利用
	廃棄物発生量の低減	・廃棄物排出抑制と再利用	・廃棄物削減:2020年度比4.4%削減	・廃棄物削減:2020年度比20%削減
環境関連法令の遵守	・遵法確認の実施:法規対象国内拠点	・全拠点:1回以上/年 ・遵守率:100%	-	
サプライヤーとの協働	・グリーン調達推進	・グリーン調達の評価方法と評価開始	-	
S 安全衛生	職場における安全	・労働災害の減少推進	・不休業災害の目標値達成 ・休業災害:0件 ・各拠点での教育実施	-
	特殊健康診断の実施	・有害業務職場へ環境改善推進	・活動の継続	-
	ストレスチェックの実施	・職場のメンタルヘルス対策フォロー	・活動の継続	-
S 人権労働	人権の尊重	・人権と多様性関連の教育 ・人権デュー・デリジェンスの実施	・東プレおよびグループ会社実施率 100% ・東プレ実施率 100%	・サプライヤーへの展開 100% ・東プレグループ会社実施率 100%
	多様な人材の活躍	・受容性と多様性のある職場づくり	・アンコンシャスバイアス研修の実施 ・女性従業員雇用 110名以上 ・障がい者雇用の法定雇用率の遵守	・女性管理職比率 5%以上 ・女性雇用130名以上(2026.3目標)
		・柔軟な働き方のできる組織づくり	・ワークライフバランス研修の実施 ・男性育児休暇 希望者取得率100% ・女性の育児休業取得率100%	・ワークライフバランス理解の検証実施
		・各人に合わせた人材育成	・キャリアプラン/デザイン研修の実施 ・チャレンジした人が報われる制度制定	-
社会貢献	地域社会との交流及び貢献	・各工場1件/年以上の活動	・活動の継続	-
品質	品質マネジメントの構築と運用	・IATF16949取得:自動車関連 ・ISO9001取得:商品関連	・IATF16949取得:相模原(東プレ、メタル、マルチ)、九州	・IATF16949取得:東海、三池、アメリカ ・ISO9001取得:東邦興産、トブレック、インドネシア
	サプライヤーとの協働	・CSR調達の推進	・CSR調達の評価方法と評価開始	-
ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	・グループガバナンスの構築	・グループ管理体制の点検、強化	・不祥事の発生ゼロ
G IR活動	投資家へのIR活動	・CSR報告書の発行 ・開示情報の充実	・非財務情報の充実	・CGコ-ド100%対応完了
	情報セキュリティ強化	・グループでの情報管理体制構築	・管理ルール徹底と管理ツール整備	・重大な情報セキュリティインシデントゼロ
	リスク管理	リスク管理の強化	・BCP計画の見直し	・TCFD対応完了

環境マネジメント

当社グループは企業活動の遂行にあたり、環境に優しい企業を目指します。

東プレグループ環境方針

当社は、環境活動にあたり、以下の方針をグループ全体で共有し、活動を展開しています。

また、受注～設計/開発～生産～納入に携わる全ての従業員へ意識付けを通し、全員参加の環境活動に取り組んでいます。

東プレグループ環境方針

<基本的な考え方>

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、事業活動を推進します。

環境に優しい企業を目指し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源に努め、また積極的に温室効果ガス排出削減に取り組みます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が環境活動を実施します。
2. 環境負荷低減を目指し、環境に優しい技術・製品の開発及び購入を推進します。
3. エネルギーの使用を抑制または効率化し温室効果ガス排出低減に努めます。
4. 資源の効率的な利用及び再利用を促進します。
5. 法規制及びその他要求事項を遵守すると共に化学物質の管理を適切に行います。
6. 有害物質の使用及び排出を抑制し、環境汚染の予防と環境保護に努めます。
7. 地域貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。

環境マネジメント体制

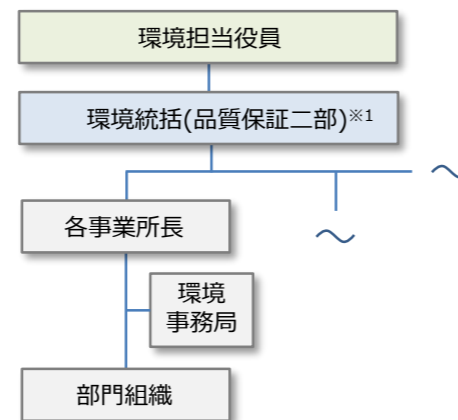
環境活動を適切に運用する為、ISO14001を各事業所毎に認証取得し、「環境マネジメントシステム」を構築しています。

各事業所は環境マネジメントシステムに基づき継続的改善に向けた環境活動を実施しています。

国内外生産拠点ISO14001取得状況 [取得率80%]

国内取得	海外取得
相模原事業所	アメリカ
広島事業所	メキシコ
栃木事業所	中国
岐阜事業所	タイ
東プレ九州	
三池工業	

<東プレグループ体制>



※1:CO₂削減対応に関しては気候変動対策部が担当

将来的に、各事業所で認証取得している「環境マネジメントシステム」を東プレグループとして順次統合し、環境マネジメントシステムの一本化を進める計画です。

環境監査

事業活動、製品及びサービスにおける環境汚染の未然防止と環境保全活動の継続的実行ができるよう努めています。

各部門で自ら定めた環境管理計画が環境マネジメントシステムとして適合しているか、各部門の業務において環境マネジメントシステムが機能しているかを内部監査・外部監査により客観的な立場から確認し、PDCAを回しながら継続的な環境改善を行っています。

環境リスクマネジメント

環境リスクを軽減するため各部門で年に1回、事業活動に関連する環境リスクを抽出しています。発生する可能性がある環境事故・緊急事態、あるいは事故・緊急時に伴って発生する環境影響に対して予防または緩和するために、手順を確立し、訓練・維持する取り組みを行っています。

環境関連法令の遵守

環境に関する対象法規制の特定と遵守を徹底しています。環境管理システムを実行するにあたり、事業活動・製品に関する法規制及びその他の要求事項の情報を入手し、適用される法規制等を特定し、関連部門への伝達を行っています。

法規制の制定や改定があった場合や新規製品立上げによる新規設備の導入等、事業環境の変化やその他利害関係者からの要求があった場合にその都度見直しを行っています。

また、内部監査においても法令遵守に関する監査を行っています。

環境教育

環境マネジメントシステムを効果的に運用するためには全従業員に適切な環境教育を実施する必要がありますと考え、各部門で環境教育を計画しています。環境教育は3つの構成に分かれており、全従業員を対象とし、地球環境の悪化や環境マネジメントシステムの概要を学ぶ「自覚教育」や、環境パフォーマンスや遵守義務に影響を与える業務者が対象の「環境影響業務教育」、有資格業務者が対象の「資格教育」があります。

教育計画にあたっては事業内容、環境方針、目的を考慮し、環境教育ニーズを明確にし、取り組んでいます。

化学物質の管理・削減

新規購入物質については、購入先よりSDS（安全データシート）を取り寄せ、その含有化学物質の使用用途、有害性、使用量等について環境管理部門へ評価依頼を行い、評価実施後購入するシステムにより確実な管理を実施しています。

資源の有効活用

各事業所から発生する廃棄物に対し、十分に分別し適切な処理と環境の保全及び公衆衛生の向上を図ると共に、発生する廃棄物はできるだけ素材別に分け、廃棄物の資源化、減量化を図っています。また、資源を有効活用するため、生産時の歩留まり率の改善、洗浄剤の再使用（リユース）等を行っています。

環境に配慮した製品の開発



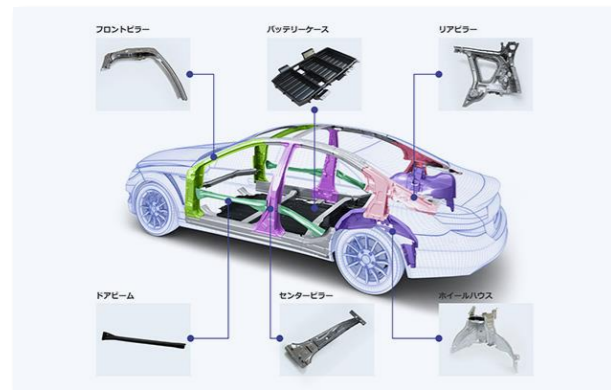
製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向け、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

環境配慮型製品の開発

●プレス関連製品

当社が持つ大きな強みの一つが、ハイテン材（高張力鋼板）の加工技術です。鉄の中でも特に強度が高く成形が非常に困難なハイテン材を、当社は高い技術力で製品化しています。

自動車の安全性を確保しつつCO₂排出量削減をサポートしていくために、各パーツのさらなる軽量化と高強度化を追求し、地球環境と新しいクルマ社会のための技術を提供していきます。



※CO₂排出削減効果 15,455 tCO₂/年
 [総生産製品重量 (980、1180Mpaハイテン)
 ×軽量化率 (590Mpaハイテン比較)
 ×燃費改善率 (ガソリン削減)
 ×ガソリンCO₂排出係数]

●冷間1,470MPa材のプレス部品への適応拡大

CO₂発生量の多いホットスタンプ工法から、同等強度でCO₂発生量の少ない冷間1470MPaのプレス部品の技術開発を進めています。

●電気自動車用バッテリーケースの開発・製造

電気自動車用バッテリーケースは、水密性確保や電池収納容量、強度保証等が重要になりますが、生産技術ノウハウと構造解析を駆使して高品質/低コストに繋がる技術開発を行っています。

●定温物流関連製品

・GBS

定温物流関連製品事業の主力製品の1つであるGBSは、発電機を搭載した冷蔵冷凍装置です。従来不可能であった冷蔵冷凍車のアイドリングストップが可能となるため、荷役時のアイドリングストップによるCO₂排出量の削減に貢献しています。



※CO₂排出削減効果 4,871 tCO₂/年
 [GBS市場稼働台数×燃料削減効果 (軽油)
 ×軽油CO₂排出係数]

●低温暖化冷媒採用

業界に先駆け、冷凍車にR452A冷媒 (低温用)・R513A冷媒(中温用)を採用しました。これらは地球温暖化に与える影響が従来の約1/2と環境負荷が低い代替冷媒となります。



※地球温暖化係数
 R452A 46%削減(従来冷媒:R404a比)
 R513A 56%削減(従来冷媒:R134a比)

環境配慮型製品の開発

●空調機器関連製品

・ビル用デシカント外気処理機 デシトップ

日本の省エネ対策として業務・家庭部門で2030年のCO₂排出量を2013年度比、約▲40%と大幅な削減が必要となり、建築物エネルギー消費性能向上に関する法律の公布や将来のZEB化目標等、省エネ化に向けた設備機器が不可欠となっています。

当社では蓄積された「冷熱/換気/送風 技術」を駆使し、省エネ化に効果がある外気処理機「デシトップ」を商品化しました。熱源(冷温水、室外機)不要のヒートポンプ式。全熱交換器、ヒートポンプ、デシカントローターを内蔵し、3段階で室内の湿度コントロールをします。空調システムの省エネ化はもちろん、「快適」な室内環境を安定した湿度を保つことで実現します。このデシカントシステムは、従来のシステムと比較し年間約30%の省エネを実現しています。



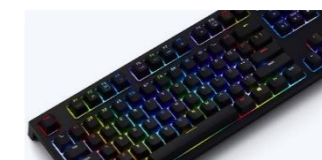
※CO₂排出削減効果 (1システム当たり) 1.7 tCO₂/年
 [削減電力 (従来空調方式比較) ×電力CO₂排出係数]

●電子機器関連製品

・静電容量無接点式キーボード

人間工学を考慮した当社のキーボードは、入力時の静かさや抜群のキータッチ感を実現しています。また、長時間の使用でも疲れにくく耐久性にも優れているため、金融機関の業務用、計算センターでのデータ入力用、流通、交通、医療、コンビニATM、放送機器向けなどの各種業務用入力専用機として、様々なお客様にご利用いただいています。

一般販売用REALFORCEシリーズのキーボードには、OEM生産で高い評価を得ている業務用キーボードと同じ静電容量無接点式が採用されています。



※CO₂排出削減効果 433 tCO₂/年
 [高耐久率 (一般キーボード比較) ×生産台数
 ×プラスチック廃棄CO₂排出係数]

生物多様性の保全

持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性保全に取り組みます。

生物多様性保全の取り組み

当社はこれまで各拠点において環境負荷の軽減等に取り組んできました。社外的な取り組みへはここ数年、コロナ禍もありあまり参加できておりませんでした。持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性保全は不可欠であると再認識し、今後は事業活動と生物多様性の関係性から取り組み事項を計画し活動してまいります。



多様な生態系維持のため mangrove 植林活動参加 (2021/11:東プレタイにて)

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。



気候変動への対応

当社では、グループ全体で排出しているCO₂排出量の現状把握と、CO₂排出量の削減に向けた実行計画を管理していくため、2021年12月に気候変動対策部を設置しました。

地球規模の課題である気候変動問題への対応は今や必然となっており、当社はカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとしまして、生産活動におけるCO₂排出量の把握を行い、CO₂排出量削減の長期目標を設定しました。国内・海外を問わず当社グループ全体で、省エネ改善、太陽光パネル設置、再生電力購入、CO₂排出権取引を基本に、「2030年度CO₂排出量30%削減」「2050年度カーボンニュートラル」を達成すべく段階的に削減を進めていきます。

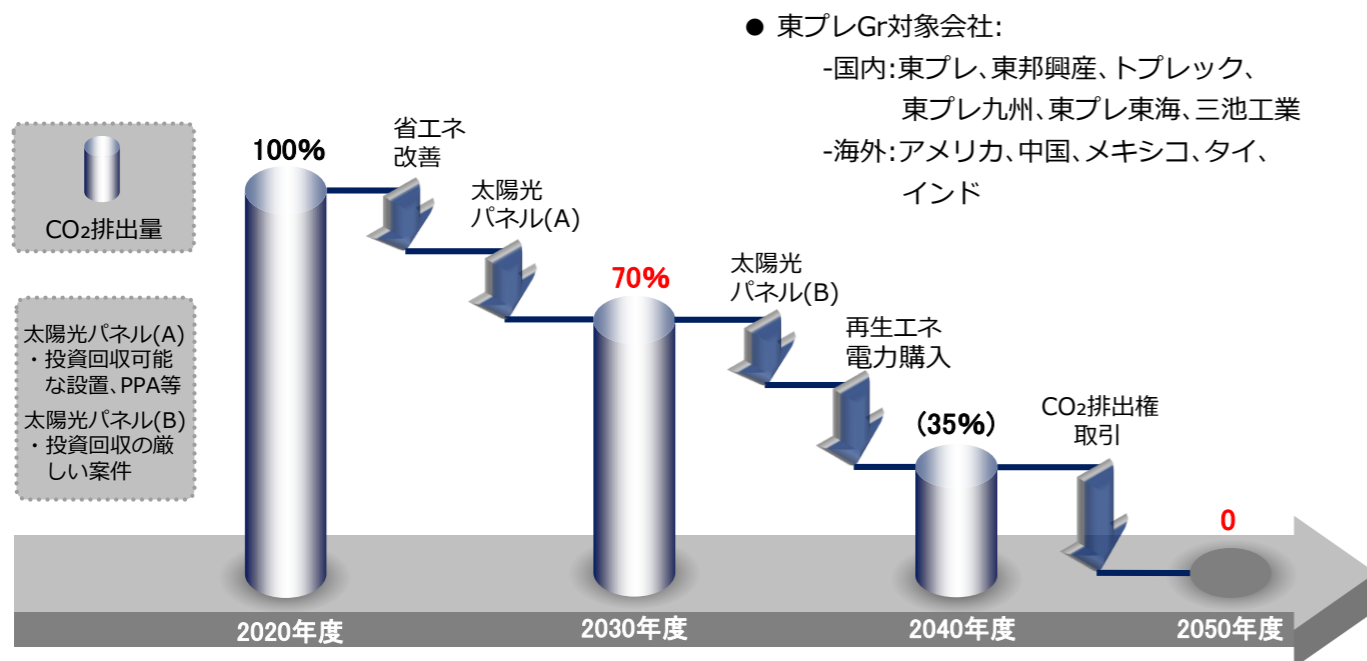
当社グループは各施策を遂行することで、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

● CO₂排出量削減目標

2020年度を基準年度として、設定目標値を定めました。

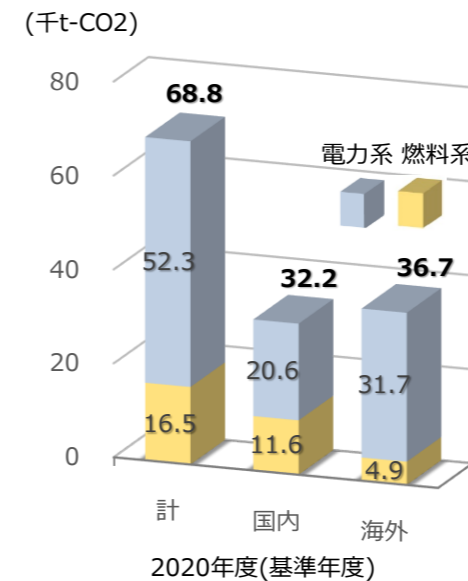
- 生産活動におけるCO₂排出量
 - 2030年度：CO₂排出量30%削減
 - 2050年度：カーボンニュートラル達成

※基準年度	年度	2021 ~ 2030 年度	2031 ~ 2050 年度	
2020年	目標	3.0%	(3.5%)	
長期削減目標		2030年度 30%	(2040年度 65%)	2050年度 100%



● 東プレグループ基準年度CO₂排出量

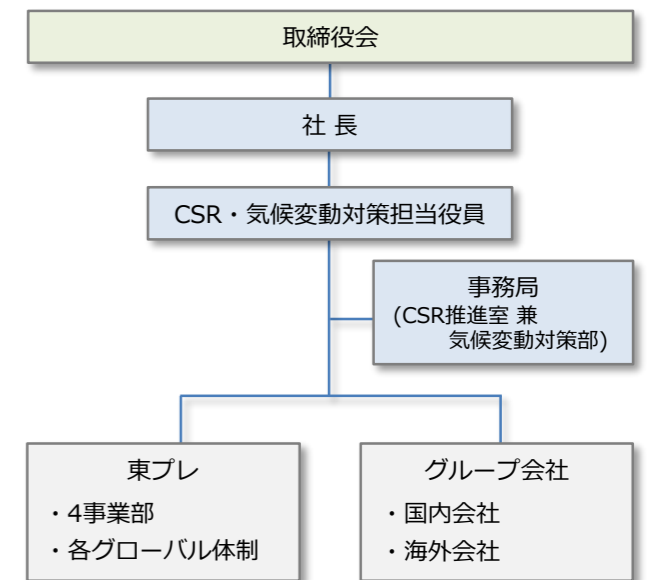
当グループの燃料の消費・使用電力に伴うCO₂排出量は基準年度の2020年度で約68,800tonとなります。この排出量を目標に沿って削減計画していきます。



※CO₂排出量算定精度UPを行い、2022年3月に自社ホームページに公表したCO₂排出量と若干違っております。

● CO₂排出量削減に向けた取り組み体制

2050年のカーボンニュートラルを目指し、経営層から構成される気候変動対策体制を設置し、目標達成のため何をするのか常に考え取組んでいます。



● 外部への表明

ここに記載した目標設定等以外の内容として下記に記載

・ TCFD賛同
 東プレは気候変動の対策を進める中で、気候変動に対する積極的な対応を表すためTCFD賛同の登録を行いました。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
 経済産業省TCFD賛同会社リスト
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/tcfd_supporters.html

・ CDP回答の公開
 東プレは2017年からCDP質問書に回答しております。2022年度より回答内容、評価結果を公開し、気候変動対策活動を加速させて参ります。

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。



CO₂排出量削減活動

●省エネ/CO₂排出量削減の取り組み

< 照明 >
工場や事務所の照明のLED化は概ね終了し、既設照明として電力消費量の多い水銀灯から省電力型のLED照明に変更を進めております。例えば栃木事業所では工場の一部照明を水銀灯からLED化し電力使用量の約70%削減しました。

< 設備 >
高効率電力トランスへの更新や、高効率エアコンへの更新を行っています。また、エアコンプレッサーの電源OFFタイミングや熱源装置の暖気時間を季節ごとに調整し電力を削減するなど日常の改善にも取り組んでいます。

< 物流 >
燃費向上を目的に、年間の燃費目標をたてて活動しております。また、製造に関わるCO₂排出量削減の取り組みとして、従来のLPG式フォークリフトに比べてCO₂排出量削減が期待できるバッテリー式フォークリフトを積極的に導入しています。相模原事業所では、2017年からバッテリー式フォークリフトを計25台導入しました。

カーボンニュートラルへの取り組みとして2022年度から設置可能な工場屋根すべてに段階的に太陽光パネル設置を行う予定です。

●CO₂排出削減計画概要

- 新たに2022~2025年CO₂排出削減計画を策定
- 東プレ各事業部及び国内各関連会社の9部門において活動を開始

検討概要

- ①省エネに関する日常改善的内容及び太陽光パネル設置可能な屋根への順次設置をまずは徹底する。
- ②検討項目例(太陽光パネル以外)
 - 工場エアーの漏れ防止と供給制御
 - 変圧器高効率型へ
 - 社用車EV化
 - 空調のセントラル制御化
 - 熱交換式換気装置への更新
 - 事務棟ZEB化 等

太陽光パネル設置検討例 (2022年度設置予定)

東プレ九州(株)

- ・太陽光パネルを自社導入
- ・各工場へ段階的に設置を進める
- ・STEP1の久留米工場屋根にまずは設置

578 t-CO₂/年 削減

東プレ岐阜事業所

- ・PPA契約で太陽光パネル設置 (PPA:Power Purchase Agreement)
- ・岐阜工場屋根一部へ設置

194 t-CO₂/年 削減

東プレ相模原事業所

- ・PPA契約で太陽光パネル設置
- ・まずはすぐに設置可能な工場屋根から始める
- ・プレス第2工場/埼玉工場の一部屋へ設置

173 t-CO₂/年 削減

東プレ栃木事業所

- ・PPA契約で太陽光パネル設置
- ・第三工場東側倉庫設置

155 t-CO₂/年 削減

●省エネ/CO₂排出量削減活動実績(国内)

拠 点		取り組み内容
東プレ	相模原事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化による消費電力削減 2019年：削減効果115,249kWh/年(蛍光灯624本切替) 2020年：削減効果11,259kWh/年(蛍光灯147本切替) 2021年：削減効果1,608kWh/年(蛍光灯21本切替) ・エアコンの更新による消費電力削減 2019年：削減効果11,367kWh/年(5台更新) 2021年：削減効果2,156kWh/年(1台更新) ・バッテリーフォーク切替によるCO₂削減 2019年：削減効果22.0t-CO₂/年(4台切替) 2020年：削減効果24.5t-CO₂/年(8台切替) 2021年：削減効果25.2t-CO₂/年(7台切替)
	広島事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプレッサ稼働時間短縮化 季節ごとのヒータの暖気時間調整
	栃木事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化による消費電力削減 2020年：削減効果351,852kWh/年(水銀灯) ・環境配慮車の導入 2021年：社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替(1台)
	岐阜事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・トランス更新による消費電力削減 2021年：1991年製から2019年製の高効率型に変更
東プレ東海	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化による消費電力削減 2020年：削減効果279,000kWh/年(水銀灯199本切替) 2021年：削減効果139,000kWh/年(蛍光灯切替) 	
三池工業	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化による消費電力削減 2019年：削減効果219,938kWh/年(水銀灯, 蛍光灯切替) 	

環境負荷物質削減

事業活動における環境負荷物質削減に向けた取り組みを実施しています。



化学物質管理

●環境負荷物質削減の取り組み

当社設計の製品において、環境負荷に繋がる化学物質の管理や削減に向けて取り組んでいます。主にPRTR法対象化学物質の削減や製品含有化学物質の管理を目的とした取り組みを推進しています。

・定温物流関連製品

製造において、特に排出量が多い、トルエン、キシレン、メチルベンゼンの削減活動に取り組んでいます。

・空調機器関連製品

ブロワ製品の生産過程で使用している塗料がPRTR法に該当していましたが、試験・評価を実施し客先承認を得てPRTR法に該当しない塗料に切り替えしました。この取り組みにより作業員への健康配慮ができ、3種類あった塗料が1種類に統一できたことで管理しやすくなりました。

・電子機器関連製品

製品や部品に含有される化学物質情報に対し、専用の管理システムを導入しています。この取り組みにより顧客からの調査依頼や回答作業を円滑に対応するとともに、製品/中間材料/部品レベルで集計された含有物質情報をもとに法規制を指定しての検索が可能になりました。製品含有化学物質の情報の管理等を積極的に行うことで、顧客からの評価を得ることが可能になります。

自動車部品につきましては、自動車業界のIMDSシステム※1で化学物質が管理されています。

各種購入品に対してもISO14001を基本とした化学物質管理ルールを規定し、化学物質管理を実施しており、サプライヤーに対しても納入品における化学物質管理は管理基準である「管理化学物質一覧」で規定し対応を求め、当社と同じ考えで管理された製品の納入をお願いしています。
(「東プレグループグリーン調達ガイドライン」に織り込み)

電子関連の購入品におきましては chemSHERPA※2 を利用し化学物質を管理しています。



管理化学物質一覧
https://www.topre.co.jp/sustainability/environ/chemical_list.pdf

※1
 IMDS：独自工会(VDA)が中心となり、ELV指令対応を念頭に開発した、サプライチェーン 環境情報伝達システム

※2
 chemSHERPA：製品に含有される化学物質情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体で適正に運用するための経済産業省主導のデータ作成支援ツール

環境関連：2022 特集



管路式ナノ水力発電システム開発

循環型社会を目指して

現在、脱炭素化社会実現に貢献するため、当社の塑性加工/制御/流体技術を駆使した、産学協同での未利用エネルギーの活用(創エネ)となる「管路式ナノ水力発電システム」の開発を展開しています。

ナノ水力発電とは

再生可能エネルギーの活用が世界的に進む中、水力発電は太陽光や風力とは異なる安定した電源として期待されていますが、大規模なダム開発は環境破壊につながり新規開発が進まない状況にあります。一方で、今まで見逃されていたナノ水力発電(10kW未満)は、一つひとつの発電量は小さいものの、地方に豊富にある農業用水や工場からの排水などの水路を活用し、発電できるシステムとして注目されています。

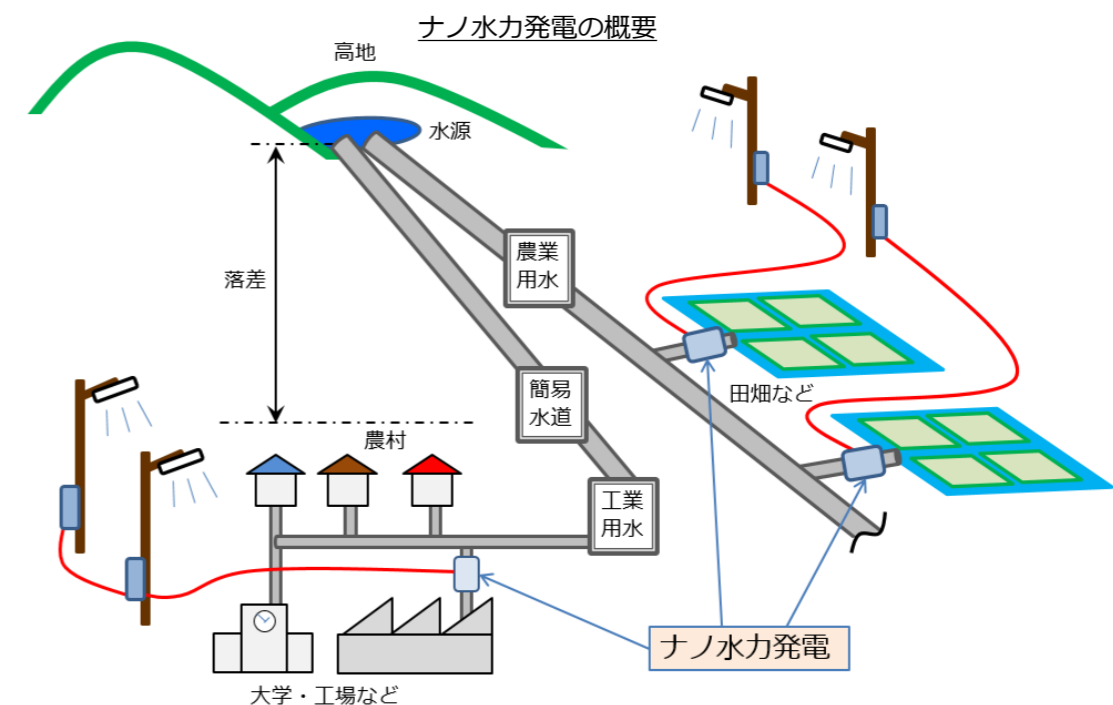
また、既存の大規模送電システムから独立した構築が可能であり、大規模停電(ブラックアウト)の影響を受けずに電力をまかなうことができるといふ、エネルギー・レジリエンスの特徴も持っています。

開発の取り組み

管路(パイプライン)式水路に着目し、簡単に設置でき、使いやすいナノ水力発電システムを目指しています。また、開発部が中心となり、農林水産省との官民連携事業をはじめ、徳島大学、金沢工業大学などと連携して製品開発を展開しています。

現在、製品化に向けてフィールド検証を実施しています。自社実験設備を使用した実験室実験に加え、徳島大学及び金沢工業大学の協力のもと、実際の使用環境を想定し、実用化に向けて課題抽出と対策を行っています。

今後の計画として、2022年度は農林水産省との官民連携事業を通じ、規制緩和、制度作り、規格化に提案を行い市場拡大に向けた展開を実施し、生産/品質体制を整え、2023年度中の製品化に向け開発を行ってまいります。

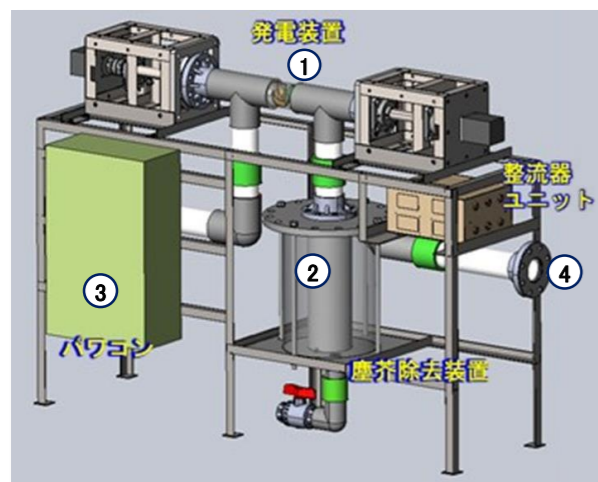


環境関連：2022 特集



開発中のナノ水力発電システムの特徴

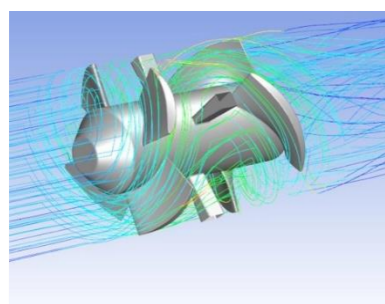
ナノ水力発電の特徴は主に4つあります。



試作中の発電システム構成

①小型、高効率タービンの開発

水力発電でコアとなるタービンは徳島大学と共同開発した相反転型デュアルマイクロタービンを採用し、小型で高効率なため、管路式農業水利施設に対応可能となっています。タービンは、当社が保有する流体解析技術と流体制御技術を応用した形状で、フロントタービンで出来た旋回流をリアタービンが反転することで流れを相殺し、高効率な発電が可能となっています。



試作中の小型、高効率タービン

②発電に影響する塵芥除去装置

小水力発電の最大の課題は塵芥による目詰まり対策です。通常のバースクリーンでは目詰まりが多く安定的な稼働に支障をきたすため、動力を使わない管路式独自の塵芥除去機構を開発し、これまでのフィールド検証において、安定した発電が可能であることを確認出来ています。



試作中の塵芥除去装置

③複数連結運転（マイクログリッド）

農業用に整備された給水栓の一つひとつの地点が持つ発電ポテンシャルは小さいですが、複数のナノ水力発電システムを連結することでより大きな発電ができるため、複数個所を電氣的に連結運転出来るシステムを開発します。

④ワンパッケージ化による簡易施工

水力発電の導入費用において土木工事のウェイトが高くなっており、発電量が小さい設備になればなるほど導入し辛く、普及が進んでいない状況があります。そこで、農業用水利用施設など、簡単な配管接続するだけで発電出来るワンパッケージ化を特徴として、導入しやすいシステムを目指しています。

・徳島大学とのフィールド検証

徳島県美馬市にあるアメゴ養殖場にてフィールド検証を展開しています。養殖用の水を供給するパイプラインの末端に開発品を設置し、発電した電気は併設するキャンプ場や管理施設の電源としての活用を想定し検証しています。



キャンプ場炊事場の照明利用例

・金沢工業大学とのフィールド検証

石川県白山市にある農業用水を利用したフィールド検証を行っています。地域が持つ発電ポテンシャルを最大限に活用できることを目的に、一本の農業用パイプラインから複数の発電システムを連結設置し、効率よく発電ができるかを検証しています。



農業用水路での連結運転検証

今後の展開

当社の強みである塑性加工技術、制御技術、流体技術を駆使し開発を進め、社会に貢献できる創エネ製品として提供していけるようになるべく、2022年度は、農林水産省との官民連携事業を通し、規制緩和、制度作り、規格化提案を行い市場拡大に向けた活動を行いながら生産/品質体制を整え、2023年度中の製品化に向け計画を進めて参ります。

製品・サービス

すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、お客様が認める「東プレ品質」を確立します。

品質方針

当社では東プレの品質保証思想を全工程、全拠点に意識付け、「東プレブランド」の統一と向上を図るため、取組むべきグループ品質方針を策定し、関連事業部に展開しています。

また、各事業部、関連部門は毎年「中期経営計画」及び「品質方針」「品質管理方針」を基に「品質活動計画」を作成し、品質活動に取り組んでいます。

東プレグループ品質方針

<基本的な考え方>

すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、お客様が認める「東プレ品質」を確立します。

1. 品質マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が品質保証活動を実施します。
2. 開発～生産～販売の全ての業務において常に品質向上の取り組みにチャレンジします。
3. 市場ニーズや動向を的確に捉え、お客様へ最適な製品及びサービス・情報を提供します。
4. 品質活動を絶やさぬため、教育・訓練を通し人材育成を図ります。
5. 顧客要求事項及び法規制を遵守するとともに品質・安全確保に努めます。
6. 常にPDCAサイクルを回し、継続的改善に努めます。
7. 協力メーカーと良好な関係を保ち、品質向上に努めます。

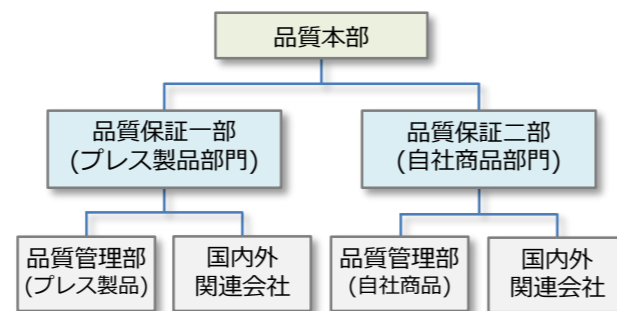
品質マネジメント体制

当社工場及び国内外子会社・お取引先様は、品質保証体制をISO9001またはIATF16949の規格要求事項・顧客要求事項・法的要求事項を基に標準化し、品質マネジメントシステムを構築し運営管理を行っています。

組織としては品質本部をトップに置き、当社グループとしてグローバル体制を構築しています。

また、品質保証一部は東プレグループ及びお取引先様で生産するプレス関連製品の品質システムの維持管理を、品質保証二部は定温物流、空調機器、電子機器に関する自社商品の品質システムの維持管理を担っています。

品質管理体制



一貫した品質管理

当社は、多様化するニーズに対応するため、お客様視点での製品開発や技術を強化し、お客様に満足いただける製品づくりに努めています。

また、関連会社等と連携し、お客様のニーズや困り事の情報を迅速に製品へフィードバックして、顧客満足度の向上に努めています。

企画・開発段階における品質保証

当社では製品の企画・開発の初期段階において、製品に適用される規格・規定・法律を環境配慮・ライフサイクルの視点で設計し、解析や試作品による安全性の確認、様々な使用環境を想定した試験等の設計検証を実施し、製品の品質を保証しています。

QC活動への取り組み

1970年から続く当社のQC大会は2021年で通算64回となりました。海外拠点のQCサークルを招待しての大会としては第7回の開催となりました。

2020年、2021年は新型コロナ感染症対策により、QC活動の成果を動画にまとめたビデオ大会としての開催となりましたが、新型コロナ流行以前の2019年のQC大会では300人以上の聴講者が見守る中、アメリカ・中国・タイ・メキシコからの7サークルをはじめ、それぞれの拠点での予選を通過した、国内外13拠点から計16サークルが出場しました。海外拠点のサークル発表では、日本語を交えての挨拶や拠点の特色を生かした日々の改善の取り組みについて発表しており、いずれも好評を博しました。当社のQC活動は普段交流する事が少ない海外メンバーとも親睦を深める事ができ、お互いに刺激し合える場になっています。

今後も、QC活動を通して、改善に取り組んでいきます。



2019年QC大会(通常開催時)

情報提供・品質表示

お客様に当社製品を長期間、安全にご使用いただくため、使用方法の適切な情報提供に努めています。

製品の操作方法や日々のメンテナンス、エラー発生時の対応方法等を安全に行うことができるよう、製品表示や取扱説明書を作成しています。見間違いや読み間違いが起こらないよう書体や文章表現などや、文字情報だけではなくイラストを併用し、読みやすさ・分かりやすさにも配慮しています。

保守品質向上への取り組み

お客様からの製品説明や修理・交換に関するお問合せには、専任部署を設け、製品知識を有するスタッフによる素早い対応ができる体制を整えています。また、他社との協力体制により全国展開可能なサービス体制を整えており、メンテナンスやサービスの情報を共有することで、全国で統一した保守品質を維持しています。

一般に商品性の高い製品は、メンテナンスの分かり易さや容易性、安全性にも配慮されています。お客様から得られる改善点を設計部門にフィードバックして設計に反映することで、新規開発製品設計の商品性を高めていく取り組みを進めており、将来的な保守品質向上も図っています。

お客様に対しては、商品性の高い製品の提供や更に分かり易い取扱説明書・メンテナンス説明の提供を行い、社内に対しては、スタッフやサービスマンへの製品教育や写真・動画による理解しやすいメンテナンスマニュアルの充実を図っていきます。また、新規開発商品にも素早く正しい対応ができる体制を整えておくことで、更なる保守品質向上に取り組んでいきます。

サプライチェーン・マネジメント

東プレグループと関係する方々と、公正・公平で節度ある関係を築きます。
お取引先様、協力業者、納入業者等との取引は、透明性の高い取引を維持します。



購買方針

東プレグループ購買方針

＜基本的な考え方＞

資材の調達にあたり、以下の方針を東プレグループ全体で共有し購買活動を展開します。お取引様とパートナーとしての信頼関係を構築し、CSRや環境保全を重視した調達を推進し、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを展開します。

1. 法令、社会道徳の順守
関連法令の遵守及び社会的道徳・規範を順守し公正で透明性の高い購買活動を推進します。
2. 環境保護
環境方針に基づき環境保全活動に繋がる購買活動を実施し「グリーン調達活動」を推進します。
3. 公正、公平な取引
国籍、企業規模、取引実績有無を問わずオープンで公正かつ公平な参入機会を提供致します。
4. お取引先様の選定
品質、原価、技術、納期等の能力、さらには経営姿勢・体制を総合的に勘案し選定致します。また、各事業部、国内外拠点、関連会社の連携を強化し、集中購買によるマスメリットを生かし資材の最適調達を実施していきます。
5. 信頼関係の構築
公正で透明性の高い取引を通じお取引先様との信頼関係を構築し相互発展を推進していきます。サプライヤーとの信頼を強化することでお客様へ柔軟でタイムリーな部品供給を実現していきます。
6. 情報の保護
機密となる情報は適切に管理しお互いに承認なく開示致しません。

お取引先様とのパートナーシップの強化

お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の構築が重要であると考えています。

当社では、年に一度「サプライヤー大会」を開催し、当社グループの現況や戦略、購買方針、東プレの取り組みなどをご説明しています。

2021年度は6月にWEB方式で開催し、153社のお取引先様に参加いただきました。今後はCSRや環境を重視した調達を推進し、グループ全体でお取引先様との信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、「QCサークル大会」では品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行う他、お取引先様に品質改善事例を発表していただいております。お取引先様と共に品質に対する意識向上を図っています。

さらに、当社の部品受入部門による定期的なお取引先様訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイス、作業環境の改善提案などを行っています。

サプライヤー大会
(2021年度:WEB開催)



CSR調達の推進

2022年3月、CSR調達のさらなる推進にあたり、「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」を制定しました。

当社グループでは『卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献すること』を基本理念として掲げ、CSRについての考え方をはじめ、人権・労働・安全衛生や腐敗防止、環境への配慮等に関するお取引先様への依頼事項などを明記し、お取引先様と共に、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進しています。

● CSR調達推進に向けた取り組み

「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」の発行にあたり、2022年度は既存のお取引先様へガイドラインを展開し、品質・人権・環境・法令遵守を中心としたCSR活動にご理解いただくと共に、CSRの取り組み・浸透・普及を求めています。

加えて、各ガイドラインへの協力等を含む「合意確認書」へ記入をお願いするなど、お取引先様と連携し、持続可能な調達への推進に取り組んでいます。

サプライヤーCSR
ガイドライン



グリーン調達
ガイドライン



サプライヤーCSRガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/csr_guideline.pdf

グリーン調達ガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/green_guideline.pdf

グリーン調達の推進

当社は、調達活動における環境配慮への基本的な考え方として、「東プレグループグリーン調達ガイドライン」を2022年3月に制定しました。東プレグループのカーボンニュートラルに対する考え方や、お取引先様へのCO₂排出量削減の願いを記載しています。また、調達段階での取り組みとして環境に配慮された材料、部品、ユニット等を環境改善活動に協力的なお取引先様から調達する「グリーン調達」を推進します。

お取引先様ホットラインの運用

当社グループでは、関係するお取引先様との公正・公平で透明性の高い取引を維持するため、お取引先様に対して通報窓口を設けています。本窓口は、購買部門とは独立した部門に設置しています。通報があった場合は事実関係を調査し、適切な対応を行います。

お取引先様コンプライアンス・ホットライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/supplier_hotline.html

購買担当者の育成

当社グループは、公平かつ透明性の高い取引の徹底とサプライチェーン全体におけるCSRの推進に向けた従業員の教育を実施しており、調達担当者に対して定期的な教育、研修を実施しています。昨今、特に重要視されている下請法やコンプライアンス、CSR調達など担当者のスキルアップや知識の習得に繋がっています。

また社会人、バイヤーとしての心構えの教育、指導も図っています。

人権の尊重

人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等は、いかなる場合も容認しません。



人権尊重に関する基本方針

東プレグループ人権尊重に関する基本方針

＜基本的な考え方＞

事業活動を行うのにあたり、基本的人権である人権を尊重する責任を果たします。従業員の行動の基軸である当社グループの行動指針に「人権の尊重」を掲げ、「事業活動を行う上で、人権を尊重し、多様性を受容するために、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別やいかなるハラスメントも行わない」を明記し、人権・労働に対する取り組みを行っています。

本方針を通じて、人権尊重に対する仕組みを構築し、適切に対応していきます。なお、本方針は当社グループの全ての役員および従業員に適用します。

1. 人権の尊重

- ・人権を尊重し、多様性を受容するために、従業員一人ひとりの多様な能力、個性、価値観を尊重します。
- ・人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別や人権、人格を損なう一切のハラスメント行為を容認しません。
- ・児童労働、強制労働、人身売買を容認しません。

2. 人権リスクへの対応

人権侵害を人権リスクとして捉え、人権リスクの特定、予防、軽減、防止のプロセスを構築し、適切に管理します。

3. 人権の保護・救済

人権侵害が明らかになった場合、人権の保護、救済に努めます。

4. 適切な労働管理

各国や地域で適用される労働に関する法令等を遵守し、従業員への適切な労働環境の提供と管理を行います。

5. 教育・啓蒙

全ての役員および従業員に対して適切な教育と啓蒙活動を行います。

6. 取引先

取引先の皆さまにも、本方針を理解し、人権を尊重し侵害しないように求めます。

7. 情報開示

人権尊重の取り組みに関する実施状況を一般に公開します。

人権リスクへの対応

当社グループは、人権リスクを「東プレグループおよびお取引先様の関係者の人権を侵害する恐れのあるリスク」と定め、サプライチェーン全体における人権尊重の徹底を図るため、「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」に、人権尊重に関する項目を設け、お取引先様と共に順守に向けた取り組みを進めています。

なお、2021年度は、児童労働や強制労働に関わる事案は発生していません。

人権意識向上に向けた取り組み

当社では、差別の禁止やハラスメントの防止など、従業員の人権意識の向上に努めています。

2021年度は、国内の従業員を対象に研修を実施するなど、ハラスメント防止を目的としたコンプライアンス教育を行いました。

人権に関する相談制度

職場内のハラスメント防止を目的に、一般職のみならず、管理職を含めた職場全体の意識の高揚を図るため、専用の相談窓口を設けています。相談方法はメールや電話、手紙により匿名であっても受け付けています。

相談者からのハラスメント情報を人事企画部が調査しハラスメントの事実があった場合は、行為者・相談者に対して取るべき措置を検討し、セカンドハラスメントに十分配慮しながら行為者・相談者へのフォローを行っています。

人材の多様性

多様性を尊重し、チャレンジする人の可能性を支援します。



ダイバーシティの推進

人種、信条、性別、国籍、年齢、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

●女性活躍推進

当社は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき女性従業員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため行動計画を策定し、達成に向けた取り組みを行っています。

女性活躍推進に向けた行動計画目標 (2021年4月1日～2026年3月31日)

■目標

女性正規従業員数を130名以上雇用する

■支援対策

- (1) 育休期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制を見直す
- (2) 育休明け従業員へ能力向上のための取り組みを実施する
- (3) 育休明け従業員に対する短時間勤務制度やフレックスタイム制の利用を促進する

●シニアの再雇用

高齢者雇用に関して、高齢者雇用安定法による継続雇用制度を導入し、将来的な定年年齢の引き上げ義務化を見据えて定年再雇用者の賃金水準の引き上げや介護等の個別事情に配慮した勤務体制の整備を通じ、定年再雇用者の処遇改善に努めています。

なお、65歳以上でも本人の希望と適性を踏まえ、引き続き働ける環境で従業員の雇用を継続しています。

●外国籍従業員の採用

当社では人種・国籍に関係なく、その方の経験値や保有スキルに応じた選考を進めています。全ての応募者に対して平等な採用を意識した採用活動を行っているため、外国籍による特別な選考は実施していません。

なお外国籍の方が日本で就業が決まった際には、就労ビザの取得・居住地の提供・各種手続き等をサポートしています。

また、外国人技能実習生の受入を積極的に行っており、多様性の実現と受入による社内活性化に繋がっています。

2021年11月時点で、外国籍従業員は北米・東アジアの6か国に渡って活躍しています。

●障がい者雇用

現在、当社では様々な障がいを持つ方が活躍しています。日々の単純作業等の業務を切り出して、ただ「障がい者採用枠」として採用を進めるのではなく、その方の性格・経験やスキル等の特性に応じて業務の役割を定めています。

障がい者を雇用することが目的ではなく、受入の各部門と連携して、長期に渡って生き活きと働き続けられる就労環境を創り上げています。

また、2022年1月から新たにソーシャルファームの一環である農園利用を開始し、新たな障がい者雇用の窓口とする取り組みに着手しました。

今後も、障がい者の方が活躍できるような就労環境を創り続け、障がい者雇用を積極的に推進していきます。



ソーシャルファーム

(小松菜、水菜、ラディッシュ等を栽培しています)

働き方と教育



ワークライフバランス

当社では、従業員一人ひとりが日常の業務や毎日の暮らしを快適に過ごせるように、休暇制度や福利厚生の充実に努めています。

●柔軟な働き方支援

当社では、各人の仕事量や性質にあった勤務制度としてフレックスタイム制度を導入し、柔軟な働き方を支援しています。

また、新型コロナウイルス感染拡大時は業務内容に応じて在宅勤務や時差出勤の利用を推奨し、感染予防対策を行っています。

●両立支援制度

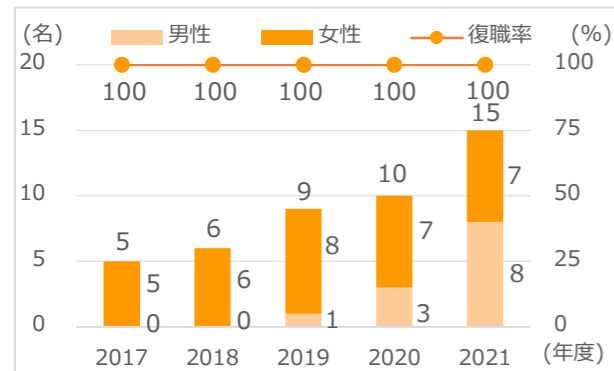
仕事と育児の両立

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、行動計画を策定し実行しています。

次世代育成支援対策推進に向けた行動計画目標
(2021年4月1日～2026年3月31日)

- 男性社員…計画期間内に育児休業30人以上取得
- 女性社員…計画期間内において育児休業取得率100%の水準を維持

育休取得状況



仕事と介護の両立

介護を必要とする家族1人につき、通算93日の範囲内で3回を限度として介護休業を利用できる制度や、要介護状態にある家族を介護するための短時間勤務制度があります。

●時間外労働に対する取り組み

当社では、改正労働基準法の施行を踏まえ、その大前提となる「実労働時間の把握」を第一に掲げています。現在、世間全体が「上限規制」に目が向けられていますが、従業員一人ひとりの業務量や仕事の進め方、無理や無駄、重複業務の棚卸が無いまま「働き方改革」に取り組むと、ひと昔前の「サービス残業」の横行に繋がりがかねません。このため当社では、「働き方改革」は一朝一夕に達成できるものではないとの認識の下、こういった事態を回避すべきであると考え、現状把握と意見集約に努めています。実現には時間を要することが考えられますが、管理者も含め、従業員一人ひとりの意識改革に取り組んでいます。

人材育成

当社は、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材」を育成することを人事ポリシーとしています。

経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、過去の慣例や場当たりの仕事の進め方を再考すべき段階にいます。

「個」として人格が形成された大人を教育することは容易ではありませんが、客観的に状況を把握し、目標に向けて論理的に行動する人材の育成に努めています。

●グローバル人材の育成

当社では、若手社員を中心に将来のグローバル体制を支える人材の育成を目的とした海外研修を実施しています。海外の実態及び実務を体験・学習することにより、将来のグローバル体制の拡大に対して、広い国際的視野と自由な発想で対応できるよう国際感覚を養い、資質の向上を図ることを目的としています。

●技能習得者の育成

ものづくりの知識・技能を確実に伝承するために「東プレものづくりWay」教育や、係長・工長・リーダー向けの「1ランク上階層級別教育」、また生産性向上を目的とした「改善実践手法教育」等の技能習得者の育成に取り組んでいます。

●キャリア形成に向けた取り組み

人事ポリシーを徹底し、自己の責務を正しく認識させるとともに、職務を正確かつ迅速に遂行するために必要な知識、技術、技能、企画力、判断力の習得と、広い視野の育成を目的として取り組んでいます。

キャリア研修

当社では、研修の目的により「部門別教育」「階層別教育」「機能別教育」の大きく3つの研修体系に分かれています。専門知識・技能等、各部門の業務で必要とされる教育を明確にし、教育計画の立案を推進しています。

各研修の内容は、部門別に業務に必要な知識・技能の教育訓練を実施する「部門別教育」や、新入社員から中堅・中核社員及び管理職まで各階層における知識・技術・技能・マネジメント等の教育を実施する「階層別教育」、ものづくりや品質管理およびコンプライアンス等の必要な知識・技術・技能の教育を実施する「機能別教育」等があります。

人材育成方針・社内環境整備方針
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/policy/human_resources.html

労働慣行

●公正な評価・処遇

当社では、従業員の役割に対するプロセスと業績を評価する人事考課制度を用い、昇給、昇格、賞与などの処遇に反映しています。一般職においては全体を10級に分け、上級に進むほど業績考課を重視する制度となっています。同一の級では男女の格差がなく、明確化した役割に対する適切な評価を実施しています。特に、考課の都度、直属の上司からフィードバック面談を実施し、考課結果の理由や今後の成長の課題等を本人と会話をすることで透明性を確保しています。管理職については、3段階の級に応じて期初に目標設定を行い、本人評価をもとに考課する目標管理制度を導入しています。一般職と同様、上司からの

フィードバック面談により、目標の進捗や達成度を確認し、実績に基づく明確な考課を実施しています。

また、賃金や労働条件、異動、教育などにおいては、国籍・信条や社外的身分、人種、性別、宗教、年齢等を理由とした差別的な扱いはしません。

●良好な労働組合との関係

当社と「東プレ労働組合」は、互いの立場や考え方の違いを尊重するとともに、コミュニケーションを重視し、健全な労使関係の維持・強化に努めています。年に2回、事業所および全体において労使懇談会を実施し、労働条件や生産等の課題に対する議論の場を持ち、意思の疎通を図っています。

●働きがいのある職場づくり

従業員意識調査の実施

当社では、働きがいのある職場づくりを目指し、一部の部門を対象に「従業員満足度調査」や「ポテンシャル診断」を実施しています。

リモートワーク環境の充実

当社では、出社しなくても仕事が遂行できるようにするためのリモートワーク環境を整備しています。「在宅勤務制度」と併せて、多様な働き方を推進しています。

従業員との面談機会を創出

当社では若手社員を中心に、人事部門の担当者との面談機会を定例的に設けています。面談の中で従業員の体力面・精神面のコンディションをヒアリングし、日々のフォロー等への対応へ結びつけるとともに、個々人の力量やレベルを把握した上で、適切な「階層別教育」や「機能別教育」の実施へ繋がっています。

安全・健康

安全と健康の確保を最優先し、安全で健康的な職場環境を作ります。

労働安全衛生

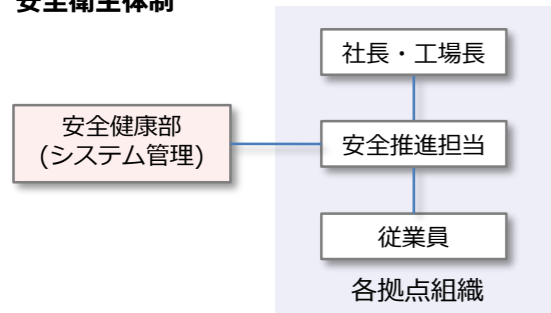
●安全衛生に関する基本的な考え方

当社は安全衛生管理規程を制定し、安全衛生管理に関し必要な事項を定め、連続的かつ継続的な労働安全衛生管理を自主的に行うことにより、労働災害の潜在的危険性を低減すると共に、全従業員の健康の増進、および快適な職場環境の促進、全事業所における安全衛生の水準の向上を図っています。

安全の標準システム策定

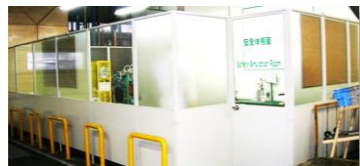
当社グループは、『安全は全てに優先する』という人間尊重の理念で本質安全化を推進・実施するために、グループ共通の安全の標準システムを策定しています。この安全の標準システムを基に安全活動の推進及び安全のルール決めを実施して従業員の安全を守り、災害0から危険0の実現を目指しています。

安全衛生体制



●労働安全衛生活動

当社の従業員は入社時に必ず安全教育を行い、全従業員に安全の手引きの配布、設備等の危険を擬似体感できる安全体感室の設置と活用、リスクアセスメント活動により、安心して働ける職場作りを目指しています。また歩道に分かりやすいステッカーを設置する等して、安全意識への注意喚起を行っています。



安全体感室

●安全衛生委員会の開催

当社は、従業員数に関わらず全事業所において、安全衛生委員会を設置し月に一回開催しています。安全衛生管理の事項についての調査、審議や従業員の安全衛生の報告等を行い、挙げた問題点について具体的な施策を検討・実施しています。

●救命措置講習会の開催

職場での事故や緊急時対応の際に、適切な救急・応急手当を行い、従業員の健康障害を最小限にすることを目的として、AED（自動体外式除細動器）の設置や消防署員の方にお越し頂き、心肺蘇生法やAEDの使用方法に関する講習会を年1回開催しています。



救命措置講習会

健康管理・増進の取り組み

当社は、安全で安心して働ける職場環境をつくるため、会社・労働組合・健康保険組合そして従業員とその家族が一体となって、健康づくりを推進しています。

●健康診断の実施

定期健康診断、特殊健康診断の実施により従業員一人ひとりの健康に向けた取り組みに力を入れています。産業医、保健師が健康リスク対象者と面談を行い、受診勧奨や生活習慣の見直し等の保健指導を行い、改善を進めています。

●従業員のメンタルヘルスケアの対応

臨床心理士などの心理カウンセラーが電話・面談カウンセリングを行うメンタルヘルスカウンセリングを実施しています。

2021年3月に、経済産業省が取り組む「健康経営優良法人認定制度」大規模法人部門で「健康経営優良法人2022」に認定されました。

健康経営優良法人
Health and productivity

社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、積極的に社会貢献活動を行います。

次世代の育成支援

●インターンシップ(就労体験)受け入れ

当社では、大学生を対象とした夏季インターンシップを実施し、実際の職場での業務体験を通して様々な就労体験の場を提供しています。

また、大学教育課程への協力として、卒業論文作成のための実習・研究等の場を提供しており、約5か月間に及ぶ長期インターンシップの受け入れを行っています。テーマに合わせてサポートする従業員や実習環境を整備し、より良い実習の場となるよう努めています。

その他の社会貢献活動

●地域清掃活動

職場環境改善と地域貢献活動の一環で、各拠点周辺の清掃活動を行っています。

・広島事業所

工場周辺の清掃活動を月に1回、約50名の従業員が参加し実施しています。



・岐阜事業所

毎月6日、16日、26日に近隣の清掃を行っています。4グループに分け15名前後の参加でローテーションしながら活動を行っています。



・東邦興産(株)

毎週月曜日と金曜日に事務所周辺の清掃を行っています。



●相模原市へふるさと納税返礼品提供

電子機器部が製造拠点を置く相模原市のふるさと納税返礼品として、2020年2月より当社キーボードREALFORCEがラインナップし、反響をいただいています。

●工場見学会

新型コロナウイルス感染症対策の観点から現在実施を見合わせていますが、当社グループの一部生産拠点において、地域住民や地元の学生を対象に工場見学会を実施しています。

工場見学を通じて地域住民の方に当グループのモノづくりについての理解を深めていただくとともに、未来を担う子ども達への教育支援の一環として取り組んでいます。

●献血活動

新型コロナウイルス感染拡大により献血の参加者が減少する中、血液不足を解消するため、赤十字血液センターに積極的な献血協力をしています。栃木事業所では年に3回献血を実施しており、毎回約60名の従業員が献血に参加しています。

●スポーツ支援

相模原事業所及びトブテック(株)は地域活性化を図ることを目的として、相模原市を拠点とするSC相模原へのスポンサー活動を行っています。

●医療従事者への寄付

・東プレ九州(株)

新型コロナウイルス感染対策に奮闘する医療従事者に向けた支援として「福岡県新型コロナウイルス医療従事者応援金」に100万円の寄付をしました。

・東プレ東海(株)

新型コロナウイルス感染対策に向けた支援として、東員町に100万円の寄付をしました。また三重県の「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」においても100万円の寄付をしました。

●交通安全協会への寄付

東邦興産(株)では「交通事故の無い安全で安心な地域社会実現」を目指し活動を行っている、交通安全協会に120万円の寄付を行いました。

社会貢献活動

その他の社会貢献活動

●社会貢献活動一覧

拠 点		取り組み内容
東ブレ	相模原事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学会： コロナ感染拡大により見合わせておりますが22年度はコロナ感染状況をもって、実施を検討していきます。 ・地域清掃活動： 事業所、最寄り駅周辺の清掃を5月と12月に実施しています。 ・イベント開催： 7月にサマーフェスティバルを開催していますが、現在コロナ感染拡大により見合わせています。
	広島事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃活動 月に1回約50人で事業所周辺の清掃活動を実施しています。
	栃木事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学会： 近隣小学生の工場見学：毎年11月頃(年1回) 地元工業高校の工場見学：3月頃(不定期) ・献血協力： 血液センターの要請を受け、献血バスを派遣して頂き、積極的な献血に協力しています。(3回/年 4月,7月,11月実施 約60名/回当たり)
	岐阜事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃活動： 6S活動の一環で毎月6日、16日、26日に近隣の清掃を実施しています。
東邦興産	<ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃活動： 毎週月曜日と金曜日に相模原営業所を中心に北と東の歩道、約100mを清掃しています。 	
トブレック	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ支援： 東ブレグループとして馴染みのある相模原の地域活性化を図ることを目的に、SC相模原のピッチ看板スポンサーを契約しています。 ・地域連携活動： 厚木サービスセンターでは地域振興会主催の一斉清掃や夏祭りに参加しています。 	

●社会貢献活動一覧

拠 点	取り組み内容
東ブレ九州	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学会： 工場見学会を随時実施し、モノづくりについての理解と信頼関係の構築に取り組んでいます。 ・地域清掃活動： 技能実習生・特定技能6名が参加し、地域住民と交流を行うことで、信頼構築に繋がりました。
東ブレ東海	<ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃活動： 「ごみのすてにくい環境づくり」・「清掃活動を通じての啓発」を目的とした東員町クリーン作戦に参加しました。

コーポレート・ガバナンス

基本理念を共有し、社会への貢献と企業の持続的な繁栄を求めて行動します。

コーポレート・ガバナンス

●基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

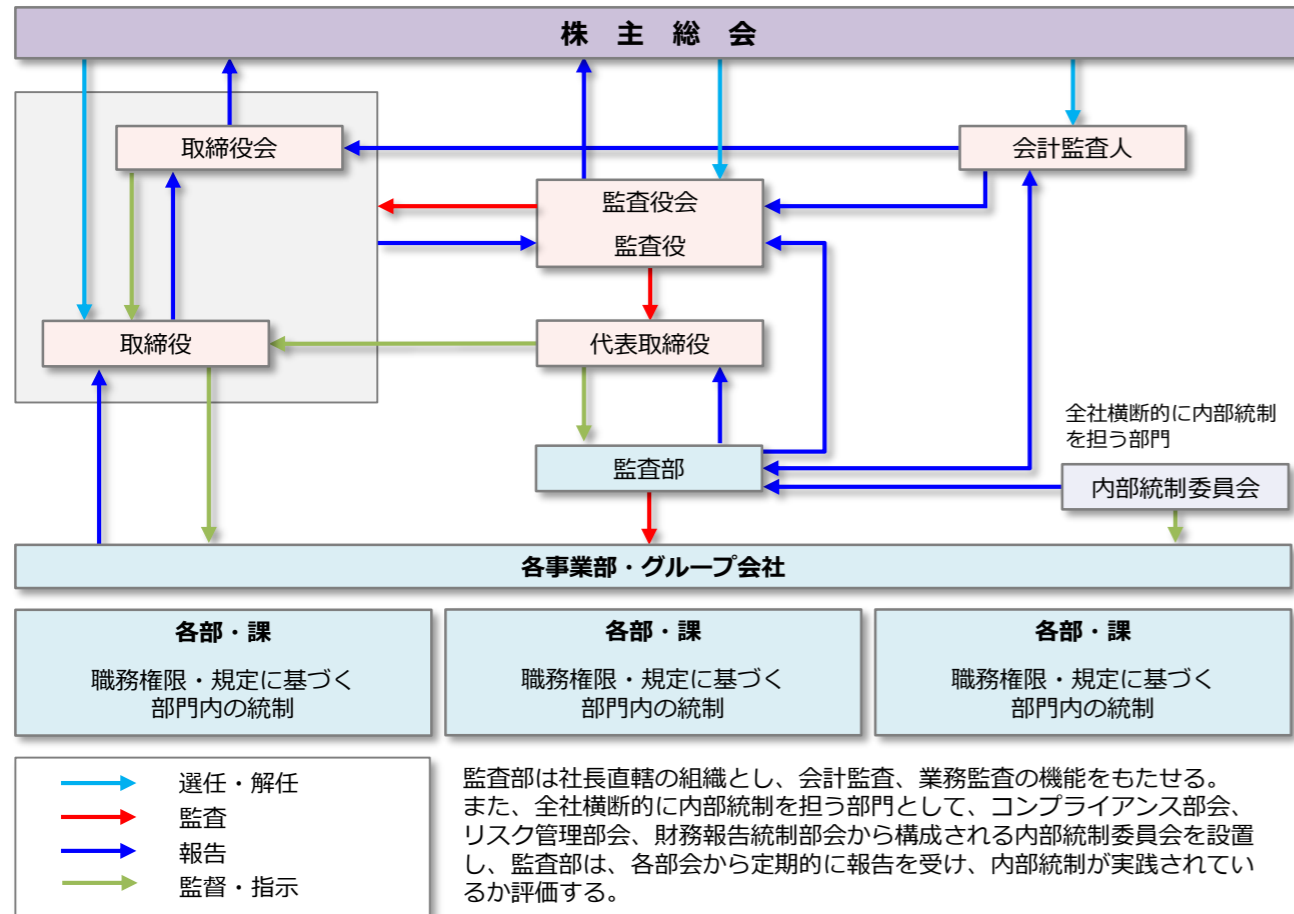
世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の持続的な繁栄を求め、これを目標に、コーポレートガバナンスに関する体制の充実に努めていきます。

●コーポレートガバナンスに関する基本方針

- 1.株主の権利・平等性の確保に努めてまいります。
- 2.株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。
- 3.適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。
- 4.透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、取締役会の責務・役割として、経営責任ならびに業務執行の決定および監督責任を遂行してまいります。
- 5.株主との建設的な対話に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.topre.co.jp/sustainability/pdf/sustainability-co_governance-governance.pdf

コーポレートガバナンス体制



●コーポレートガバナンス体制

取締役会

当社では取締役会が連携して経営責任と業務執行責任を担う体制となっています。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行および具体的計画について審議しています。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しています。これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効果的な運営を可能とする経営体制となっています。

監査役会

企業経営の監視体制としては監査役制度を採用しています。監査役会は、常勤監査役1名に加え、社外監査役として、法務の専門家1名、会計の専門家1名の計3名、全員男性で構成され、取締役会等の重要会議に出席しており、取締役会の業務執行を十分に監視できる体制となっています。

内部監査

内部監査機能については、社長直轄の組織として監査部を設置し、会計監査、業務監査を実施するとともに、社長、監査役会への報告を行う体制をとっています。当社の監査役会は、2名の専門的知見を有する社外監査役を選任することにより透明性を高め、経営に対する監視・監督機能を果たしています。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために会計監査人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っています。さらに、監査結果についても、積極的な意見交換を行い経営監視機能の強化を行っています。

会計監査

会計監査人については、外部監査法人を選任し、会社法および金融商品取引法に基づく監査について監査契約をしています。

また、会計監査にかかる補助者は、公認会計士5名、その他22名です。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役および社外監査役には、取締役会、監査役会を通じて業務内容を十分に把握してもらうよう努めています。また、必要に応じて常勤監査役が社外監査役に直接連絡をとり、情報の伝達、資料の提供等を行っています。

●役員報酬

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、次の方針を定めています。

- 1) 取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度
- 2) 経営成績に連動した報酬制度
- 3) 取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針に基づき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成しています。取締役会は取締役報酬については、客観性と妥当性を高めることを目的に、任意の決定機関である報酬委員会(社外取締役を含む)に委任し、報酬委員会は、株式報酬を除き株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、規定に基づき取締役の各人別の月額報酬、賞与の金額を定めます。

報酬体系

- ・基本報酬
月額報酬に関しては、報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定しています。
- ・短期業績連動報酬
単年度業績に連動した賞与に関しては、報酬委員会での協議により、各取締役の業績への貢献度合いを勘案し、各人別の支給額を決定しています。
- ・中長期業績連動報酬
事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給しています。

なお、監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしています。

内部統制活動

東プレグループ基本理念および行動指針等に基づき、「違反しない社風」「違反しない仕組み」を構築するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適正かつ効率的な業務遂行に努めています。



内部統制委員会の役割

会社法により経営者は法令違反・損失を未然に防止する内部統制システムを構築する義務が明確にされました。各グループ会社の代表者を含む内部統制委員会は、「基本理念」に基づいて、東プレグループの目指す方向を誰もが分かるように、各自が念頭におく「行動指針」等を設定しています。行動指針を具体化し、業務を効率的に推進できるよう、規定、マニュアル等を整備しています。

内部統制システム

- 「内部統制システム」とは
- ・業務の有効性および効率性
 - ・財務報告の信頼性
 - ・事業活動にかかわる法令等の順守

これらを確保する為に、業務に組込まれ、全員により遂行されるプロセスが、内部統制システムです。業務を効率的に推進し、法令を順守するために、「違反しない社風」「違反しない仕組み」「正しい経理書類を作成する仕組み」を作り、絶えず現状を評価して修正して行くという活動です。

当社は、この内部統制システムを整備・推進するために、内部統制委員会を設け、次の三つの部会を設置しました。

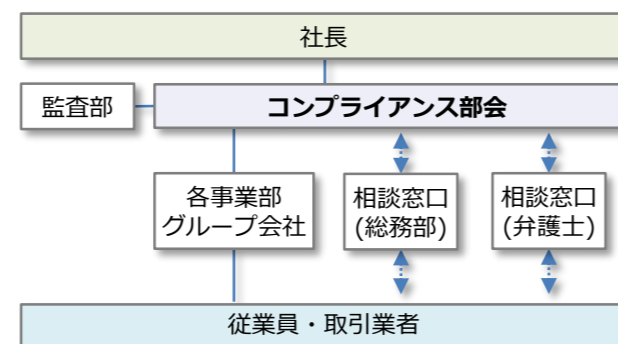
内部統制システム体系



コンプライアンス部会

当社グループ全体のコンプライアンス経営強化のため、コンプライアンス部会を開催し、役員・従業員のコンプライアンス意識のさらなる浸透を図っています。

コンプライアンス体制



●コンプライアンス教育

定期的開催される階層別教育を通じて、コンプライアンスに関する教育、啓発を実施しています。

●内部通報制度の設置

当社グループ各社を対象とした内部通報制度および相談窓口を設置しており、従業員への制度の周知と利用環境の整備に努めています。

●腐敗防止の取り組み

当社は、「基本理念」「行動指針」等を制定し、すべての従業員に認識・順守してもらうため、eラーニングやDVDによる研修のほか、定期的に配布する社内通信にて、業務に関連する法令やコンプライアンス啓発に関する情報を掲載し、腐敗防止の徹底を図っています。

東プレグループ腐敗防止基本方針
https://www.topre.co.jp/sustainability/governance/policy/anti_corruption.html

●個人情報保護への取り組み

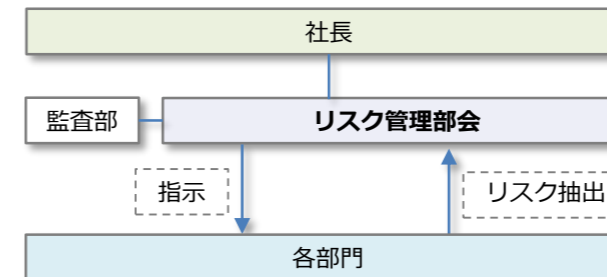
人権尊重の観点から、個人情報が慎重に取り扱われるべきものであると考え、当社が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保に努めています。

東プレグループ個人情報保護方針
<https://www.topre.co.jp/privacypolicy.html>

リスク管理部会

リスク管理部会を開催し、自然災害リスクや事故災害リスク、海外各拠点におけるリスクなどの調査を行い、その管理体制の見直しを行っています。当社グループ各社において各部門ごとの想定されるリスクの再抽出と再評価を行い、その対策を策定しています。

リスク管理体制



●リスク特定のプロセス

各部門は、業務における全てのリスクを洗いだし、リスク管理部会へ提出します。リスクは「影響額の大きさ」と「発生頻度」の2点から評価し、リスクマップにまとめ、優先して取り組むべきリスクを選定し、リスクの回避や軽減のために対策項目を定め実施しています。

●緊急事態への対応

当社は、地震や風水害等災害の「会社に特に大きな影響を与える重大リスク」に対して「人命の保護・救助」「生産およびサービスの回復・維持継続」を最優先事項としたBCPを策定し、緊急事態への対応に向けて取り組んでいます。

東プレグループBCP基本方針
<https://www.topre.co.jp/sustainability/governance/policy/bcp.html>

●情報セキュリティ管理体制

当社は、事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するため東プレグループ情報セキュリティ方針を定め、情報セキュリティ体制を構築し、継続的なセキュリティ強化に努めています。

・組織的安全管理措置

当社は個人情報保護に関する法令及びガイドライン等を遵守するとともに、実施するあらゆる事業を通じて特定個人情報の保護に努めています。個人情報を取り扱う部署は責任者を置き、管理・監督を行うと共に、個人情報の取扱いに関する教育・研修を行っています。

・技術的安全管理措置

社内ネットワークに接続できるパソコンの管理や、不正侵入防止システムの導入、デバイス制御による外部記憶装置の制限を実施し、情報セキュリティ強化に努めています。

・物理的安全管理措置

サーバ室への入室できる従業員を限定し、電子施錠化による入室の記録管理することで、情報漏洩の防止に努めています。

・人的安全管理措置

情報漏洩の防止を図るため、情報セキュリティ方針やルールの周知、情報管理・漏洩防止に関する教育を行い、情報セキュリティへの意識向上に努めています。

・情報セキュリティ・インシデント対応

情報漏洩や不正アクセス、ウィルス感染等の情報セキュリティに関するインシデントが発生した場合に、被害の軽減や再発防止を図るための体制を整備しています。

東プレグループ情報セキュリティ方針
https://www.topre.co.jp/sustainability/governance/policy/i_security.html

財務報告統制部会

財務報告統制部会を開催し、当社グループ全体の資産管理と会計について定期的な評価を行い、財務の適正を確保しています。

当社グループ全体の経理・会計・原価・財務に関する業務の正確性・統一性の確保を図るため、経理部門グローバル研修会を開催しています。

知的財産活動

知的財産を創造し、権利の取得と有効的な活用に取り組んでいます。

知的財産活動

● 基本的な考え方

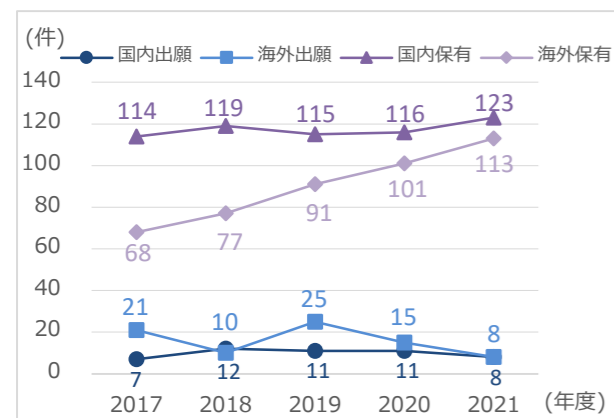
当社は、国内外の知的財産の創造とその権利の取得を推進し事業において有効活用するとともに、特許係争等のリスク回避を行い、開発力向上と営業力強化に貢献する活動を行っています。

● 事業に貢献する活動

開発部門・技術部門など、知的財産に関わりのある部門の会議体に知的財産部門が定期的に参加し、事業を優位に進めるための発明発掘活動や出願戦略などを議論し、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早い段階で有効な特許を創出するために、特許情報を数値化してビジュアル化・見える化した特許マップを用いて特定分野の出願状況や開発の方向性を知り、特許戦略に役立てています。事業と関連した特許は定期的リストアップし、関連部署とその情報を共有して特許出願やその特許の利用等を検討しています。

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



● 知的財産に関する人材育成

企業活動において知的財産権の知識が必要な場面は非常に多く、コンプライアンス教育の一環としての教育や、開発部門・技術部門に対しての知的財産に対する基本知識や出願意識を高めるための教育を実施しています。

知的財産部門に対しては、外部機関による人材育成プログラムを計画し、知的財産創出支援や知的財産戦略の立案などの専門性を高める為、それぞれの段階に応じた人材育成ができるようにしています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、将来出願に値する発明に対する奨励として、発明の出願・登録・実績に応じて発明者に報奨金を支払う社員発明報奨制度も充実させています。

株主・投資家への責任

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

情報開示と建設的な対話に関する考え

当社の会社情報は、情報取扱責任部署である総務部に集約され、総務部において情報開示の必要性を判断しております。その際には、東京証券取引所の適時開示規則に準ずることはもとより、当社を取巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持するとの観点からも開示の是非を判断しております。

1. 決定事項及び決算に関する情報

当社は取締役会において会社の重要事実に係る協議を行うこととしており、決定された事項は取締役会の事務局となる秘書室を経由して直ちに、総務部（情報取扱責任部署）に伝達されます。又、決算に関する情報は、経理部より総務部に伝達されます。

2. 発生事実に関する情報

各事業部より総務部に伝達されます。

3. 子会社の開示体制の強化

当社子会社に係る会社情報の適時開示につきましては、各子会社に対して重要事項に関する適時開示規則の理解を促進するために再度説明すると共に、当社が情報収集に積極的に関与しております。

株主・投資家との対話

● 個人投資家との関わり

個人投資家の皆様へ当社を知っていただくために、取り組みを行っています。

株主の皆様には当社への理解を深めていただけますように、年に2回、株主の皆様への株主通信の送付などを行っています。

● 機関投資家との関わり

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回開催し、業績概要、事業報告、今後の展望等につき説明を行っています。また、年間を通して個別面談、電話会議なども行い、機関投資家様に当社の理解を進めていただく取り組みに努めています。



決算説明会

株主総会

当社では、毎年6月に定時株主総会を実施しています。株主総会は株主の皆様との貴重な対話の場であると考え、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化のための取り組みを行っています。主な取り組みの例は、下記の通りです。

- ・株主総会招集通知の早期発送
- ・集中日を回避した株主総会の設定
- ・電磁的方法による議決権の行使
- ・招集通知（要約）の英文での提供

株主総会
<https://www.topre.co.jp/ir/meeting.html>

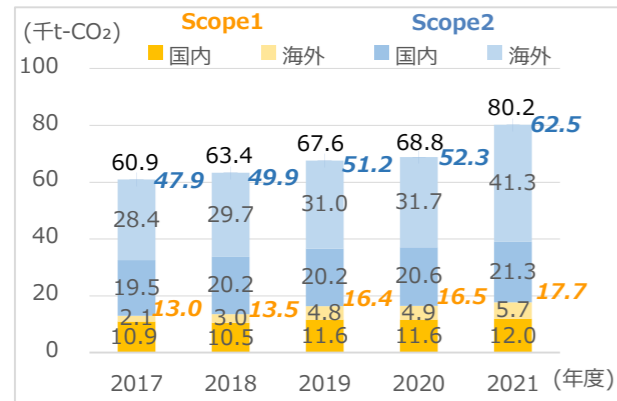
● ウェブサイトによる情報開示

当社ホームページでは、決算情報、リリースなど最新の情報を掲載した株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信などの資料を開示し、当社に対する理解促進を図ることを目的として活動を行っています。

ESG データ集

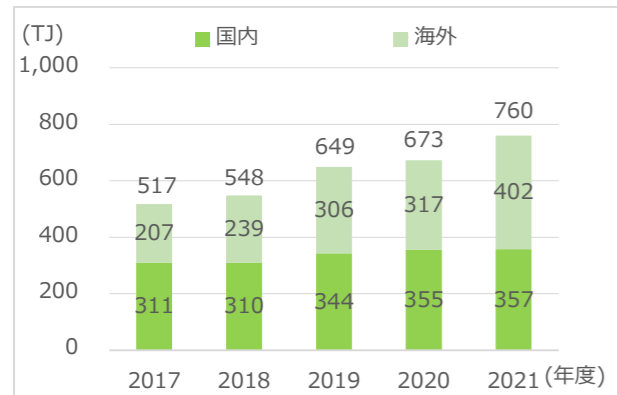
環境

CO₂排出量 [Scope1+2](グローバル)

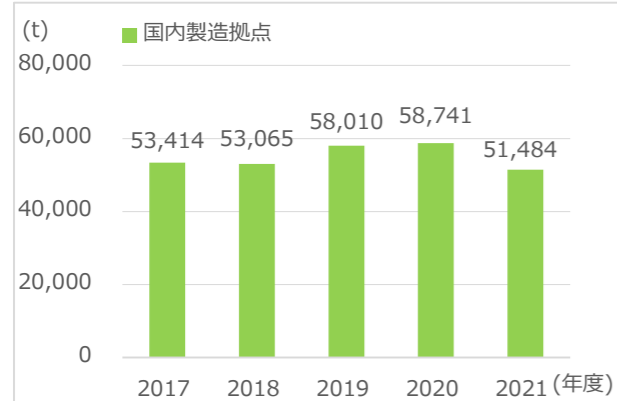


※CO₂排出量は算定精度の向上により、修正いたしました。

エネルギー消費量(グローバル)



水使用量(国内)



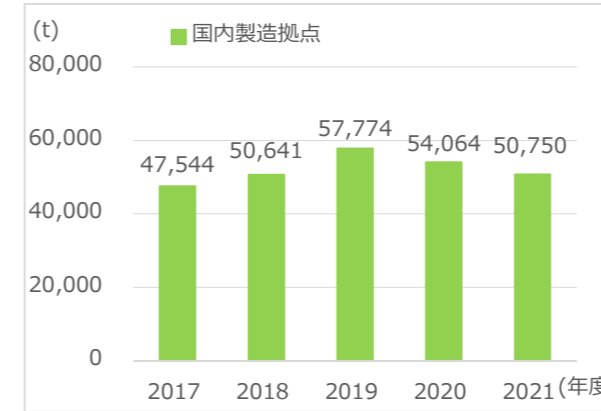
CO₂排出量 [Scope3](国内)

単位:千t-CO₂

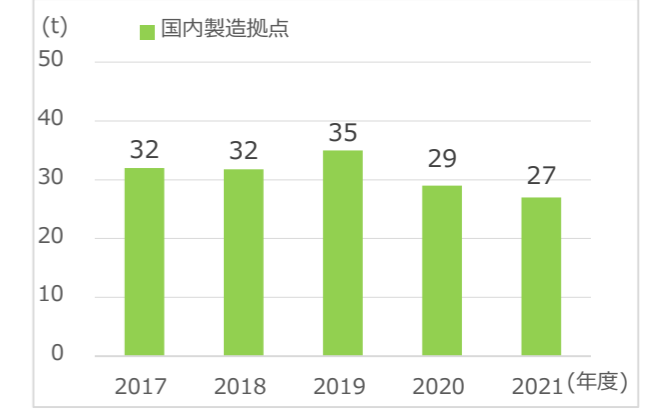
Scope3_カテゴリ1~15	2020年度	2021年度
合計	2,436.2	2,417.0
1 購入した製品・サービス	829.7	893.8
2 資本財	59.8	41.4
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	5.2	5.2
4 輸送、配送(上流)	60.5	29.9
5 事業から出る廃棄物	1.2	1.1
6 出張	0.4	0.4
7 雇用者の通勤	4.3	4.1
8 リース資産(上流)	算定除外 ^{※1}	
9 輸送、配送(下流)	算定除外 ^{※2}	
10 販売した製品の加工	算定除外 ^{※3}	
11 販売した製品の使用	1,425.4 ^{※4}	1,412.9 ^{※4}
12 販売した製品の廃棄	12.0	11.9
13 リース資産(下流)	算定除外 ^{※5}	
14 フランチャイズ	算定除外 ^{※6}	
15 投資	37.7	16.4

※1:Scope1,2に計上している
 ※2、※3:合理的な算出ができない
 ※4:自社商品(自社設計商品)のみ算出
 ※5:資産の外部リースは行っていない
 ※6:フランチャイズ展開をしていない
 ※尚、海外については2022年度調査予定

廃棄物排出量[有価物含む](国内)

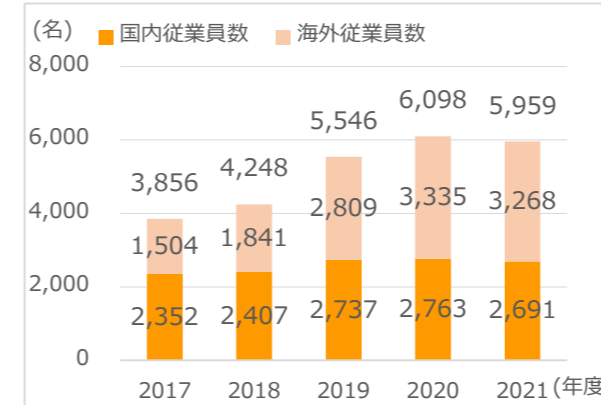


PRTR制度対象物質取扱量(国内)

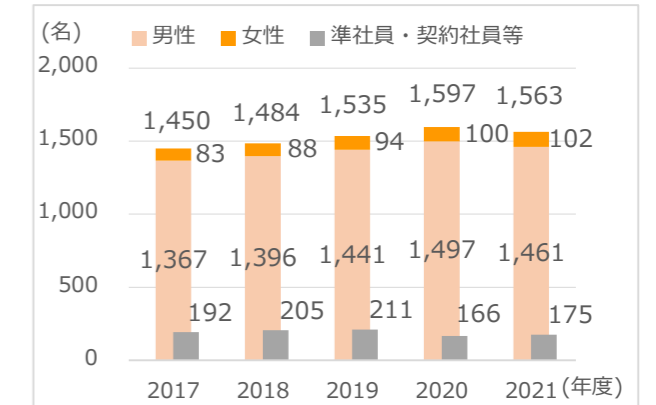


人材

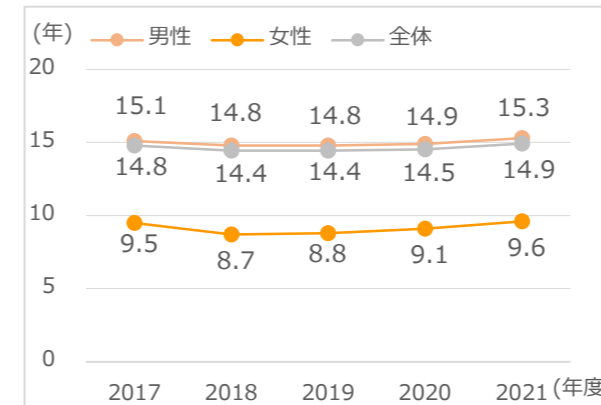
従業員数(グローバル)



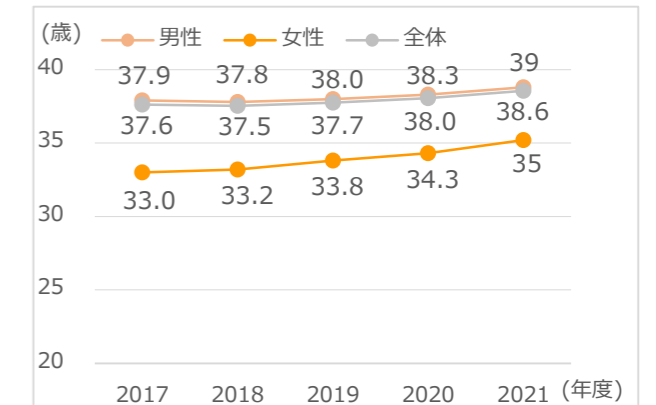
従業員数(単体)



平均勤続年数(単体)



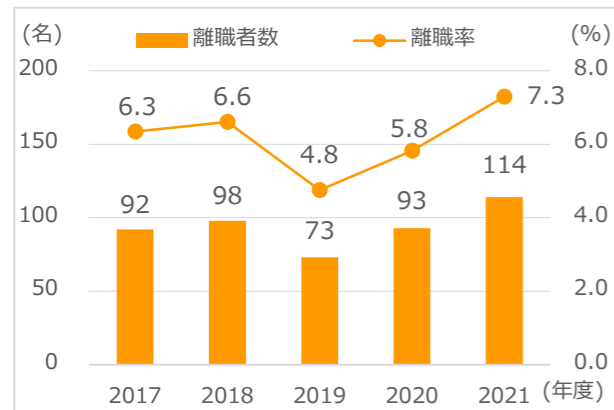
平均年齢(単体)



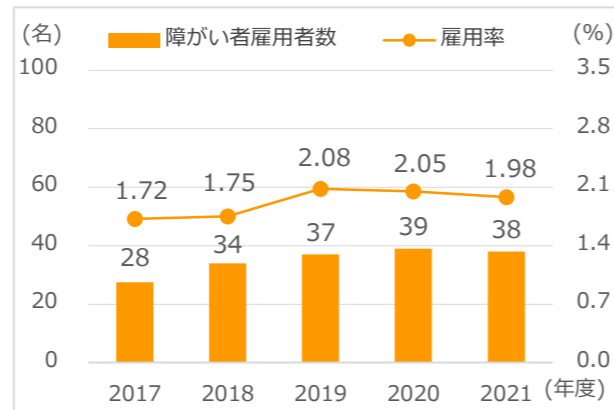
ESG データ集

人材

離職者数と離職率(単体)

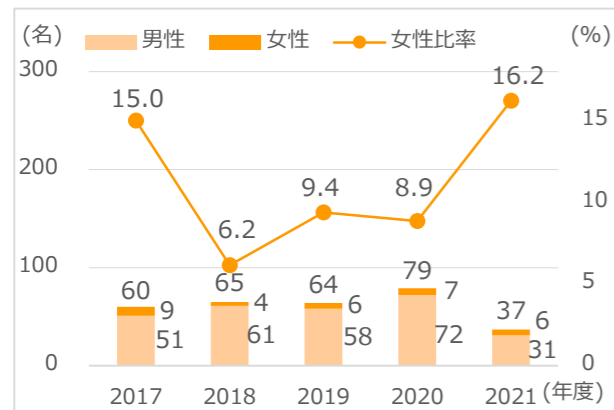


障がい者雇用者数と雇用率(単体)

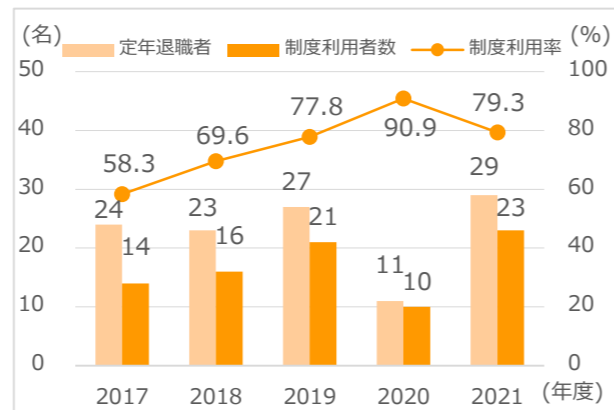


※厚生労働省の「障害者雇用率制度」に準じた値です。

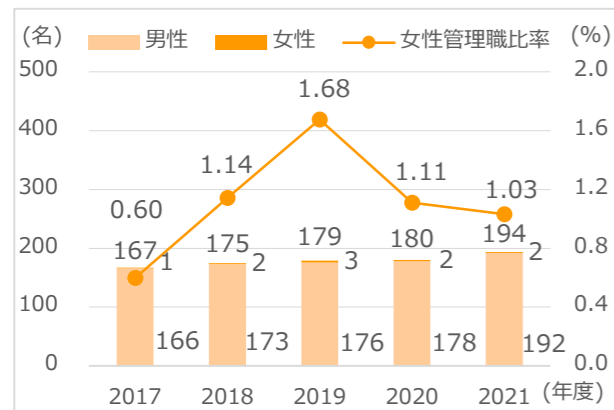
新卒採用者数と女性比率(単体)



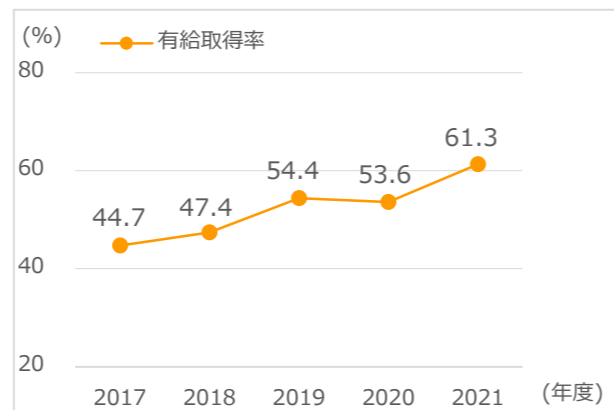
再雇用制度利用者数と再雇用制度利用率(単体)



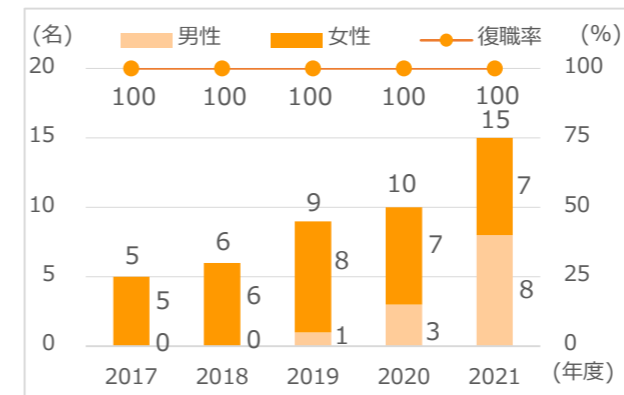
管理職数および女性管理職比率(単体)



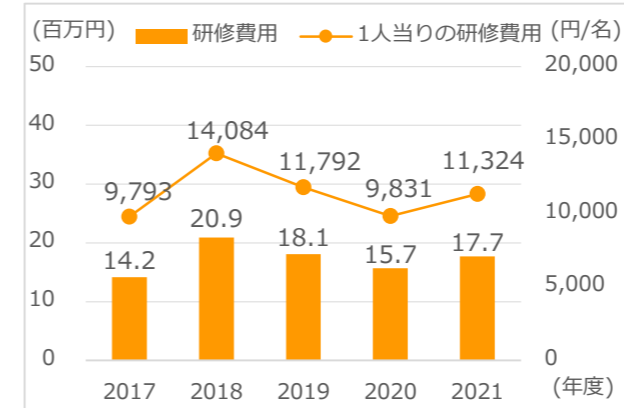
有給休暇取得率(単体)



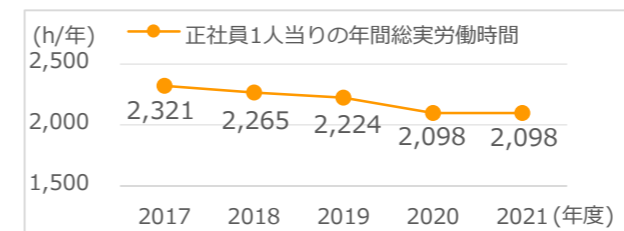
育児休業取得者数と育児休業からの復職率(単体)



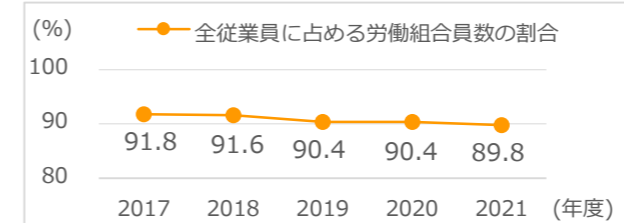
研修費用(単体)



正社員一人当たりの年間総実労働時間(単体)

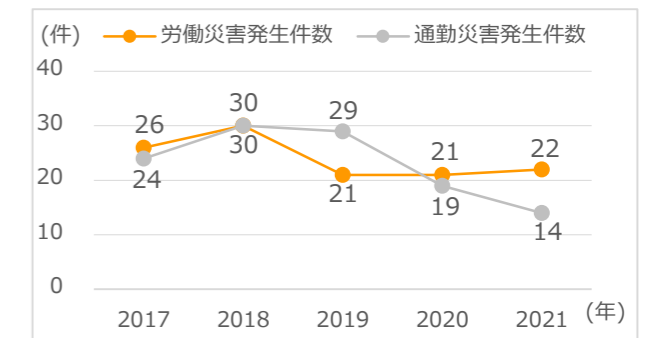


全従業員に占める労働組合員数の割合(単体)



安全・健康

労働災害・通勤災害発生件数(国内)



※各年の値は1月1日～12月31日の発生件数です。

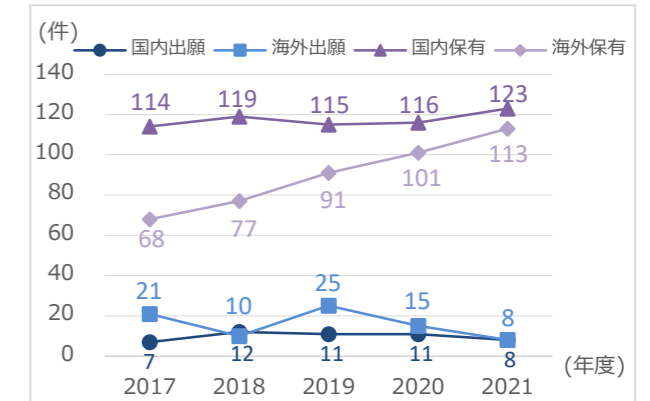
社会貢献活動

社会貢献活動費(国内)



知的財産活動

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



第三者意見

～東プレグループのCSRの取り組みについて～



株式会社イスクエア
代表取締役社長
本木 啓生 氏

東プレグループとして初となるCSR報告書において、グループ横断でのCSR活動をESG（環境・社会・ガバナンス）の切り口で報告しています。時代的背景として、機関投資家がESGを重視する流れは加速しており、社会と企業のサステナビリティを追求する取り組みへの期待・要請は高まりつつあります。山本社長がトップメッセージで語るように、サステナブルでグローバルな経営を進めていくためには、グループ全体でのスピード感が不可欠となります。

「社会に貢献し持続的に繁栄する企業へ」という基本理念は、CSR経営の本質を表すものとなっています。中長期視点で、社会のサステナビリティを実現するためにすべてのステークホルダーに貢献していくことと、自社が持続的に繁栄することの同時実現を追求する経営を意味するからです。

CSR重要課題（マテリアリティ）の特定のプロセスと選定結果を開示している点は、素晴らしいと考えます。ESGの切り口でマテリアリティの項目と主な取り組み、関連するSDGs目標を整理しつつ、中期目標と2030年に向けた長期目標を設定しています。

また、マテリアリティの中でも特に気候変動に関する取り組みに注力する姿勢が明確化されています。2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年及び2040年の中間目標を設定しつつ、取り入れようとする施策を長期ロードマップで示しています。

CO₂削減目標はスコープ1と2を対象としていますが、ESGデータ集においてはスコープ3の集計結果も開示しています。企業への期待度が高い分野ですので、リスクのみならず事業機会とも結び付けた展開を期待します。

今後の改善点としてですが、CSR報告書において最も重視されるパートの一つが、トップメッセージとなります。今年度、社長に就任された山本社長による意気込みを感じる内容となっていますが、次年度からはさらに拡充させて、自らの考えを存分に語って頂くと良いと思います。マテリアリティ特定とも関連しますが、短・中・長期において、自社のバリューチェーンがどのような環境・社会課題に直面する可能性があり、それらの外部環境が自社にどのような影響を及ぼす可能性があるのか。課題に対する対応策を打つことにより、いかに企業価値向上へ結び付けていくのかという理解を経営視点で語っていくことで、グループ従業員へのメッセージにもなりますし、取引先や投資家を含むステークホルダーにも企業経営の方向感を示すものとなります。

また、コミュニケーション媒体として見たときに、CSR報告書とWebサイトとの連携が現時点では取れていません。マテリアリティとして特定した項目がCSR経営を行う上での核となりますので、CSR報告書においては特定したマテリアリティを中心とした構成で背景認識も含めて丁寧に説明をしつつ、投資家が求める詳細なESG情報はWebサイトで開示するような連携が取れると良いのではないのでしょうか。

CSR報告書を発行することで、ステークホルダーとの新たな対話が生まれることになると思います。社外からのフィードバックを踏まえ、CSR活動を事業戦略と一体のものとして昇華していくことに大いに期待しています。

第三者意見を受けて

本木様から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。今回ご指摘いただいた環境・社会課題への対応は企業価値向上へと結びつける事を改めて認識をいたしました。取扱い製品の様相が大きく違う当社の自動車機器部門と自社商品部門では、CSR活動へのアプローチが多少異なると考えておりますが、東プレグループとして進むべき方向性を合わせて取組んでまいります。また、良い点として挙げていただいた気候変動に対する取り組みに関しましては、更にCO₂排出量削減への共有意識を向上させ、目標を達成できる様に進めてまいります。

今後も、CSRへの取り組みの推進と情報公開の充実を図り、またご指摘の報告書とWEBとの連携を考え、ステークホルダーの皆様にご理解を得られますよう展開してまいります。



東プレグループ
CSR担当役員
露木 好則

編集方針

東プレグループはすべてのステークホルダーの皆さまに、このCSR 報告書を通じサステナビリティ/ESGへの取り組みをご理解いただくことを目的として発行いたしました。まだ報告内容に不足部分もございますが、今後活動を加速させて参ります。

報告対象組織

国内：6社 海外：7社
(CO₂排出量削減対象組織に同じ：P15参照)

報告対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)
(2021年4月以降の内容も一部に含んでいます)

発行時期

2022年6月

編集参考

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

お問い合わせ

東プレ株式会社 CSR推進室 兼 気候変動対策部
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)
TEL：03-3271-0711 FAX：03-3271-7045

財務情報詳細

<https://www.topre.co.jp/ir/>
東プレホームページをご覧ください。

